

# タイ国効果的港湾システム調査 事前調査報告書

昭和61年 3月

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1030888[0]



タイ国効果的港湾システム調査  
事前調査報告書

昭和61年3月

国際協力事業団

国際協力事業団		
受入 月日	'86.11.15	122
登録 No.	15673	72.8
		SDF

## 序 文

日本国政府は、タイ国政府の要請に基づき、同国の港湾の効率的な管理・運営システムの確立に関する調査を行うことを決定し、国際協力事業団がその調査を実施することとした。

国際協力事業団は、本格調査の実施に先立ち、昭和60年11月11日から11月22日までの12日間にわたるコンタクト・ミッション（団長；運輸省港湾技術研究所設計基準部長 石渡友夫氏）及び昭和61年2月3日から2月8日までの6日間にわたるS/Wミッション（団長；運輸省港湾局国際協力室長 江口 肇氏）を現地に派遣した。

コンタクト・ミッションは、本件要請の背景を確認するとともに、主として調査内容に関してタイ国政府関係者と協議し、その合意内容を協議議事録にとりまとめた。次いで、S/Wミッションは、コンタクト・ミッションの結果をふまえてS/W案を作成し、タイ国政府協議のうえS/Wの締結を行った。

本報告書は、これら調査団の現地調査の経緯、タイ国政府関係者の意向、本格調査実施上の問題点等を収録したものであり、今後実施する本格調査の立案に際し参考となるものと信ずる。

最後に、これら調査に際して多大な御協力と御支援いただいたタイ国政府並びに日本国政府関係機関の各位に対し、厚く御礼申しあげるとともに、今後の調査が順調に実施されることを期待するものである。

昭和61年3月

国際協力事業団

理事 中 澤 式 仁





# 目 次

1	結論と勧告	1
1.1	タイ国要請の背景と協力の意義	1
1.2	調査の内容	2
1.3	協力の実施に係る提言	14
2	コンタクトミッション	16
2.1	目的	16
2.2	構成	16
2.3	行程	17
2.4	合意議事録	17
2.5	主要関係機関の見解	20
2.6	合同会議議事録	22
3	S/Wミッション	24
3.1	目的	24
3.2	構成	24
3.3	行程	24
3.4	Scope of Workと合意議事録	24
3.5	会議議事録	26
4	タイ国港湾の現状	28
4.1	港湾開発計画	28
4.2	港湾行政	41
4.3	港湾管理・運営	54
	参考資料	61
1.	タイ国要請書	61
2.	コンタクトミッション合意議事録	64
3.	コンタクトミッション質問票(Q/N)	78
4.	コンタクトミッション面会者一覧	97
5.	コンタクトミッション入手資料リスト	99
6.	コンタクトミッション提示資料リスト	100
7.	Scope of Work	101
8.	S/Wミッション合意議事録	111
9.	S/Wミッション面会者一覧	117
10.	S/Wミッション入手資料リスト	119
11.	S/Wミッション提示資料リスト	120

## 図 表 目 次

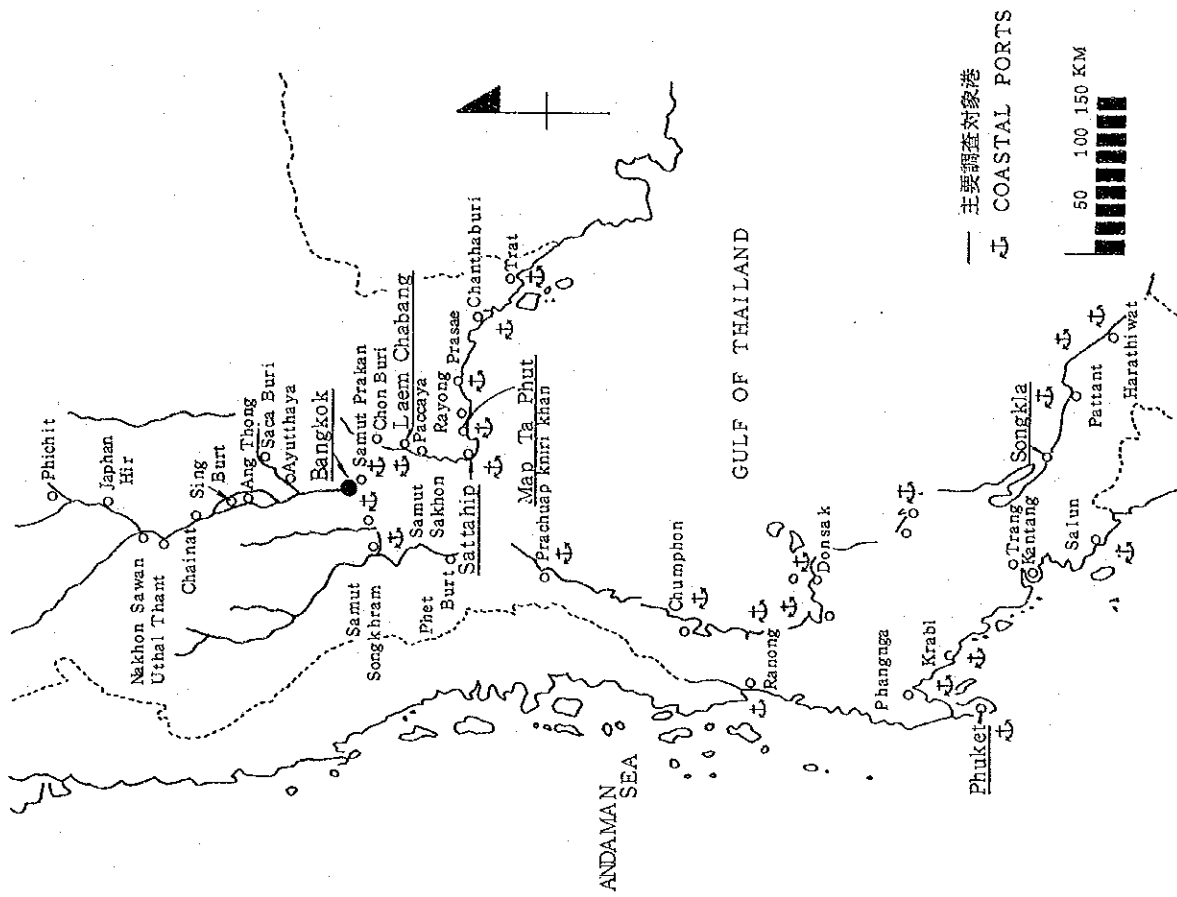
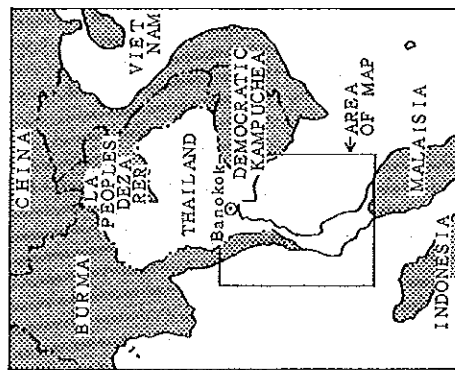
### <図>

図 1	日本の主要な港湾行政の一覧	8
図 2	港湾の計画から整備, 管理・運営まで (日本の例)	9
図 3	日本の重要港湾の港湾計画の策定手続	10
図 4	日本における外貿ふ頭 (公社) 事業資金の調達	10
図 5	タイ国港湾位置図	28
図 6	バンコク港	29
図 7	ラムチャバン港短期計画	33
図 8	マプタプット工業開発	35
図 9	マプタプット港短期計画	36
図 10	ソンワラ港短期計画	38
図 11	プケ港マスタープラン	39
図 12	プケ港短期計画	40
図 13	タイ国の行政組織	43
図 14	タイ MOC 組織図	52
図 15	HD 組織図	53
図 16	PAT 組織図	57

### <表>

表 1	必要とする専門分野	15
表 2	バンコク/サタヒップ港の施設	30
表 3	バンコク/サタヒップ港の活動	31
表 4	ラムチャバン港計画概要	32
表 5	質問票の回答	46
表 6	1984年/1983年9月末におけるPATの財務諸表	58

〔調査対象港〕





# 1 結論と勧告

## 1.1 タイ国要請の背景と協力の意義

本件協力に係るタイ国要請の背景は、参考資料1に付す要請書の「Background Information」に記載されている。その要点は、タイ国で現在整備が進められつつある本格的な深水港湾はタイ国にとって初めての経験であり、その適切な管理運営システムの確立は重要な課題となっているという点である。

タイ国は現在、東部臨海開発計画の一環としてマプタプット港、ラムチャバン港の開発を、また南部タイ地域では、ソクラ港、プケット港の開発を推進している。これらの新港は現在稼働中のバンコク港、サタヒップ港とともに、タイ国の重要な社会基盤を形成することになるが、それら港湾の開発整備はタイ国港湾全体の開発戦略を策定し、そのもとになされたものと必ずしもはいえない。更にこれら各港の管理運営についても原則が存在せず、各港の開発計画に係る検討の中で対応しようとしている実態である。また、現在のタイ国の行政機構は極めて複雑であり、港湾行政に関係している機関も多いが、港湾に関する行政を総合的、全体的にみる機関は存しない、以上のことから、タイ国全体の経済開発に果すべき港湾の役割を適切に認識した上で、深水湾／国際港のみならず、沿岸港、河川港も含め港湾の役割、性格を明確にし、国全体として調整のとれた開発並びに効率的な管理・運営が強く求められており、それらに係る基本政策の立案に係る協力が要請されたものである。

調査団は、タイ国運輸通信省、タイ港湾庁、国家経済社会開発庁、ソクラ県知事等タイ国の関係者との意見交換、バンコク港の港湾活動の現状、ソクラの旧港の実態及び新港の計画・建設現場、ラム・チャバン港、マプタプット港の計画地点の視察その他情報収集を通じ、本件協力の要請の背景の把握に努めた。タイ国の港湾をめぐる状況はタイ国要請書に記述されているとおりであり、運輸通信省次官以下、調査団が面会した関係者は全て調査の必要性、重要性を強く認識しており、調査団に対して極めて協力的であった。

調査団の滞在中に得た情報では、タイ国の港湾行政の全体について必ずしも的確な把握はできなかった。これは、滞在期間の問題もあるが、タイ国の港湾行政のしくみが、必ずしも体系的に整備されていないと考えられること及び港湾行政に関し総合的に関与する機関がないこと等の現われでもありと考えられる。バンコク港については、基本的には、タイ港湾庁が総合的に管理運営を行っているが、例えば、既に建設工事が進められているソクラ新港については、管理主体が決められていないし、現在のソクラ港については、港湾全体の管理主体が存在しない等、今後の港湾活動の効率化のためにはタイ国の港湾行政の体験的整備の必要性は高いと考えられる。なお、そうした事情はタイ国も強く認識しており、タイ国は本件協力の結果を実際の行政あるいは港湾の管理運営に活かすことに強い関心を有していた。

本件協力に対するタイ国の要請の背景は以上のとおりであり、本件協力はタイ国の港湾行政にとって極めて重要な内容のものであり、我が国からの協力の意義は大きい。また現在は、ソクラ港では深水港の建設が進められており、プケット港では建設に着手しようとする段階にあり、マプタプット港、ラムチャバン港はD/Dが完了した段階である。まさに現在が、深水港を中心としたタイ国の港湾管理運営の効率的なシステム構築の準備にとりかかる絶好機

であり、その面からも本件協力は有意義かつ有効なものである。

合わせて、我が国がこれまでタイ国に対して行ってきた協力である東部臨海開発、沿岸海運振興整備計画、浚渫船隊整備計画で得られた成果の一部をとり込んで、あるいはそれらのアフターケアとしての位置づけも持つものであり、本件協力により港湾分野における協力が一層総合化、深化するものと考えられる。

## 1.2 調査の内容

コンタクト・ミッションはタイ国側の関係者との協議をふまえ、Scope of studyについて基本的に合意した。参考資料2の合意議事録 Annex 2 に示す合意された Scope of Study は、調査項目を記述したものとなっている。この調査項目の表わす具体的内容あるいは例示的内容について、コンタクト・ミッションは運輸通信省はじめ関係機関の関係者と意見交換を行ない、本件調査内容に係る共通の認識を得ることに努めた。調査の詳細な内容については、本格調査団とタイ国側カウンターパートとの間で調整すべきことであるが、コンタクト・ミッションとタイ国側との意見交換により共通の認識が確認された事項、調査団員が現地調査、その他情報収集等を通じ得た見解等について、以下に Scope of Study の項目毎に説明する。

調査の内容は大きく分けると3つになる。すなわち1、タイ国における港湾の現状の分析、2、タイ国の港湾に関する基本政策、3、国際貿易港の管理・運営である。1においては本件調査における検討の前提となる現状の把握と分析が行なわれる。2においては1をうけてタイ国の港湾に関する基本政策が提示される。これには港湾開発基本構想の概略をつくることと港湾行政の基本的枠組を設定することが含まれる。最後の3においては1、2の検討内容を前提として、タイ国の国際貿易港6港に共通する管理・運営の原則が示され、これによって新規4港についての個別のケーススタディ、既存2港についてのコメントが付される。

### 1. タイ国における港湾の現状の分析

本項では、本件調査で検討する前提となる資料を得る目的で、(1) 港湾活動実態の把握、(2) 港湾行政に関連する主要な法制度の整理、(3) 港湾管理運営の現状分析を行う。

#### (1) 港湾活動実態の把握

タイ国における港湾の現況について、基礎的資料の収集・整理を行う。

##### ① 港湾の種類・配置

##### ② 立地機構

##### i) 自然条件

- 地形
- 気象・海象

##### ii) 社会・経済条件

- 人口構造
- 就業構造
- 産業構造

##### ③ 港湾施設の現況把握

- 主要各港の係留施設現況

#### ④ 港湾物流の現状

- 港湾取扱貨物の現状
- 公共取扱貨物の現状
- 外貨貨物の現状
- 外貨コンテナ貨物の現状

航路、本船・フィーダーの別、就航船社の整理、寄港船の船種・船型・貨物量、コンテナ背後道路網、etc

- 港湾貨物の背後流動の現状

各品目について、背後圏との関係を整理（これについてはタイ側で資料がととっていない可能性があるが、その場合でも大宗品目、コンテナ貨物については、荷役関係書類等を用いて把握する必要がある。）

#### (2) 港湾行政に係る現況

##### ① 港湾行政の構造・組織のレビュー・分析

タイ国の港湾行政に関しては、いわゆる体系的な行政構造が存在せず、いくつかの機関がそれぞれの所掌事務を適宜遂行しているといった面がある。そのため調査においては、特に各関係機関の所掌事務、権限組織を詳細に調べるとともに、関係機関間の行政的なつながり、調整のルール等を詳細に調査する必要がある。また港湾に関する種々の行政手続も整理する必要がある。

それらの行政構造の特性に関し、社会構造、歴史的背景等に配慮し、分析把握した上で、その問題点、解決されるべき事項をとりまとめる。

##### ② 既存の法律・規則のレビュー

タイ国は港湾行政に関する基本法を持っていないが、港湾に密接な関係を有するいくつかの法律がある。本件調査にあたっては、まず現在のタイ国の港湾に係る法律・制度等をベースに検討を進めることをタイ国側は求めている。そうした意味からも、タイ国の港湾に関する法律・規則の主要なものについて、レビューすることが必要となる。検討の対象とすべき法律としては、合意議事録に記述してある通り、タイ港湾庁法、タイ船舶法、タイ水路航行法、船舶衝突予防法、タイ税関法及び労働法が考えられる。またレビューの視点としては、法律体系、法理論的な観点よりむしろ、法律が規定している事項、法律の実務上の運用形態等を中心に分析されるべきであろう。

#### (3) 港湾管理・運営の現状の分析

##### ① 既存港湾の効率の定量的検討

タイ国の新規につくられる国際貿易港 1 港における港湾の管理・運営を具体的に提案するための資料とするとともに既存の 2 国際貿易港の管理・運営についてコメントを行なうために、バンコク港について以下の項目についてその効率を具体的に把握する。なおサタヒップ港についてはこれらの項目のあらましを把握する。

##### i) 在来ふ頭における船舶及び貨物取扱いの効率

バンコク港の PAT の管理する在来ふ頭において、以下の項目を把握する。

##### a) バース利用状況

- b) 上屋，倉庫，荷さばき地，野積場利用状況
- c) 貨物滞留状況
- ii) コンテナふ頭における船舶及び貨物取扱いの効率
  - バンコク港のPATの管理するコンテナふ頭において以下の項目を検討する。
  - a) バース利用状況
  - b) コンテナヤードの利用状況
  - c) バンニング／デバンニング状況
  - d) 貨物滞留状況

iii) 荷役機械の稼働の効率

iv) 労働力の稼働の効率

以上 i) ii) iii) iv) について各々わが国およびタイ国の事例とするのが適当な他の国におけるマクロ的な数値とを比較検討して評価を行なう。

## ② 国際貿易港の組織・財務等の検討

既存の国際貿易港を管理しているPATに関し，以下の項目について現況を明らかにし，問題点を抽出する。

- i) PATの組織及び業務体系
- ii) PATの財務及び料金体系
- iii) PATの労務
- iv) PATの設備・機器

本調査は技術的な検討を行なうことを目的としてはいないが，設備・機器が十分にメンテナンスされているかどうかということは効率に大きく影響する。このため，①で行なった検討も含めPATの設備・機器の現状及び維持・補修の状態を明らかにして問題点の抽出を行なう。

なお上記 i) ii) iii) iv) の検討にあたっては，PAT内部の規則等を十分検討し，必要に応じてこれら規則に対しても問題点があれば，これを抽出すること。

## ③ 国際貿易港以外の港湾の組織等の検討

PAT管理以外の港湾についてはその管理・運営の概要を明らかにし，問題点の抽出を行なう。

## ④ 港湾管理主体以外の港湾管理・運営に係る組織の検討

港湾の管理・運営は直接・間接に港湾管理主体以外の組織との関係でなり立っており，効率にも大きな影響をもっている。このため港湾管理主体以外の港湾に大きな関係をもつ組織即ち税関等の国家機関，ETO (EXPRESS TRANSPORT ORGANIZATION) やSRT (STATE RAILWAY OF THAILAND) などの国営企業，県・市，船主船舶代理店協会，はしけ組合などの民間組織について，その現況，港湾の管理運営との関わりを明らかにし，問題点の抽出を行なう。

## 2. タイ国の港湾に関する基本政策

### (1) 港湾開発基本構想

本節ではタイ国における港湾の効率的な管理運営方策についての提案するために必要な範



圏において、港湾開発基本政策の検討を行う。

① 背景の整理

i) 既存の社会開発計画等における港湾開発の位置づけ

第5次経済社会開発計画，南タイ北部地域総合開発計画等において，港湾の開発計画がどのように位置づけられているかを整理する。

ii) 現行の港湾開発構想の整理

タイ国における国際貿易港に関する開発構想（6港）について，既存の開発計画調査報告書，細部設計（D.D.）の検討をふまえた実施計画等をもとに，現時点における計画として整理する。

iii) 第6次経済社会開発計画における港湾開発の位置づけ

85年11月に設置された委員会における検討の経緯等をふまえて設定される第6次5ヶ年計画における港湾整備の実施スケジュールを整理する。

② タイ国における港湾の役割

1.(1)④港湾物流の現状で把握した，実態をふまえて，現在タイ国において港湾の果している役割（i，e. 輸送基盤としての役割，産業活動との関係，資源供給の確保等）を整理するとともに，今後の港湾開発によって重要性を増してくる役割（産業活動の場，雇用の場の形成，国際的輸送拠点としての新たな役割，地域の調和ある発展）についてコメントする。

③ 開発基本構想

1.(1)②立地機構，2.(1)④ii) 現行の港湾開発構想をふまえて，タイ国の今後の港湾開発基本構想について論述する。

その構成としては例えば次のようなものとなる。

I タイ国の発展のための地域構造

1. 発展の構図

今後，バンコクと地方の関係をどのように考えていくか？

2. 地域別の発展方向（出来れば，内陸部についてもコメントする事が望ましい）

II 港湾機能の展開と各港の役割

1. 物流

1) 外貿機能（含コンテナ）

2) 内貿機能（含 coastal port の位置づけ）

2. 産業

1) 臨海工業の新規導入

2) 一次産業の生産物輸出促進

3. エネルギー

III 港湾相互のつながり（ネットワークキング）

IV 各港の整備方向（性格・役割分担）

(2) 港湾行政の基本的枠組の確立

本項は，タイ国の港湾行政に関し，国のレベルで規定すべき行政事項の基本を体系的に

まとめるものである。検討にあたっては、現在のタイ国の港湾行政を十分にふまえつつ、タイ国の行政全般のしくみ、歴史的背景に配慮することはもちろん、日本ほか先進国及びシンガポール等中進国の港湾行政の事例も参考とし、分析を行うものとする。港湾行政の基本的枠組として含まれるべき事項は次のとおりである。

#### ① 港湾行政の基本的構造

港湾行政の基本的原則、港湾行政に係る諸機能、港湾行政に関連する組織構成等に関し分析し、タイ国の港湾行政の基本的事項をとりまとめる。例えば港湾に関係する機関の性格、機能、分担および相互関係、港湾行政における主要な事項に関する業務の体系等が含まれよう。また必要とあれば、それらを支える法律等の基本枠組についてもとりまとめることが考えられよう。

なお調査にあたっては、タイ国の港湾行政の現状の十分な理解をもとにして、タイ国カウンターパートとの密接な意見交換を通じ、タイ国の意向を適確に把握の上、諸外国の事例も参考としつつ分析を行う必要がある。調査の出力のひとつのイメージを示す図として日本の例をみると図1および図2のようなものが考えられよう。

#### ② 国・港湾管理主体及びその他関係機関の責務

港湾行政の基本的構造をふまえ、港湾活動に係る諸機能を組織面から分析し、国の事務（政府内各省、部局の分掌の整理も含む）・港湾管理主体の事務・その他公的機関の事務を詳細に整理し、とりまとめる。合わせて組織間の関係についても適宜整理する。また、現在存在する組織の性格、役割を適切に評価し、必要に応じ、組織の基本的構成についてもとりまとめる。

なお、本調査項目に関しては、世銀のファイナンスで実施された Transport Planning Unit Project の報告書（1976）が、成果の形態としては参考となろう。この調査はタイ国運輸通信省内に計画、経済部局を新設することを目的とした調査で、その成果は具体的組織の設立として実を結んでいるものである。

#### ③ 私的セクターの参画

港湾行政の全体的構造の中で、私的セクターの果たすべき役割、部分を特定し、その参画のし方、各機関の業務の概要、組織の基本的構成をとりまとめる。現在タイ国においては、privatizationが国の基本政策のひとつに掲げられており、港湾活動に係る私的セクターの参画については、その理論的必然性・合理性の分析といった基本的な事項とともに具体的な組織に係る提言まで検討の対象に含む必要もでてこよう。

#### ④ 行政手続／許認可事項／計画事項

港湾行政に係る諸手続に関し分析・整理する。その中で特に重要な事項として、許認可事項、計画事項があり、これらを中心に手続きのフロー、手続きのルール、手続きに要する事務等を取りまとめる。調査の出力項目の例として例えば計画手続に関するもののイメージとして一例をあげると図3の様なものが考えられよう。

#### ⑤ 建設・維持等の資源の原則

港湾施設の建設及び維持にあたって必要とされる資金源、人的資源、技術的資源等の手当に係る原則をとりまとめる。本項の主眼は資金源の手当であり、如何なる機関が如何な

る形で資金負担をするかということをおある程度具体的に示す必要がある。我が国の例により例えば資金調査に係る調査項目の出力としては図4のようなものが、イメージの一例といえよう。

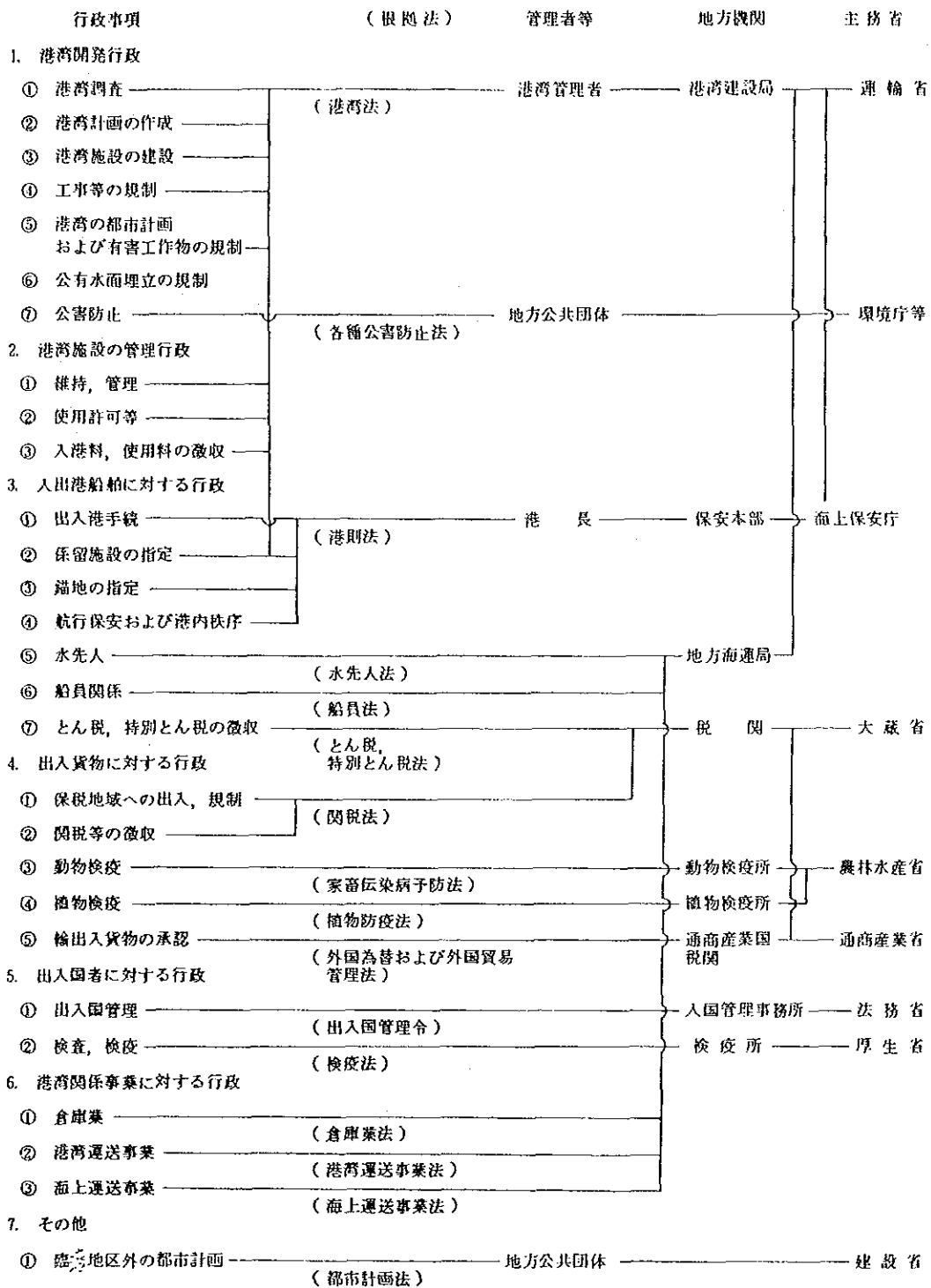


図1 日本の主要な港湾行政一覧

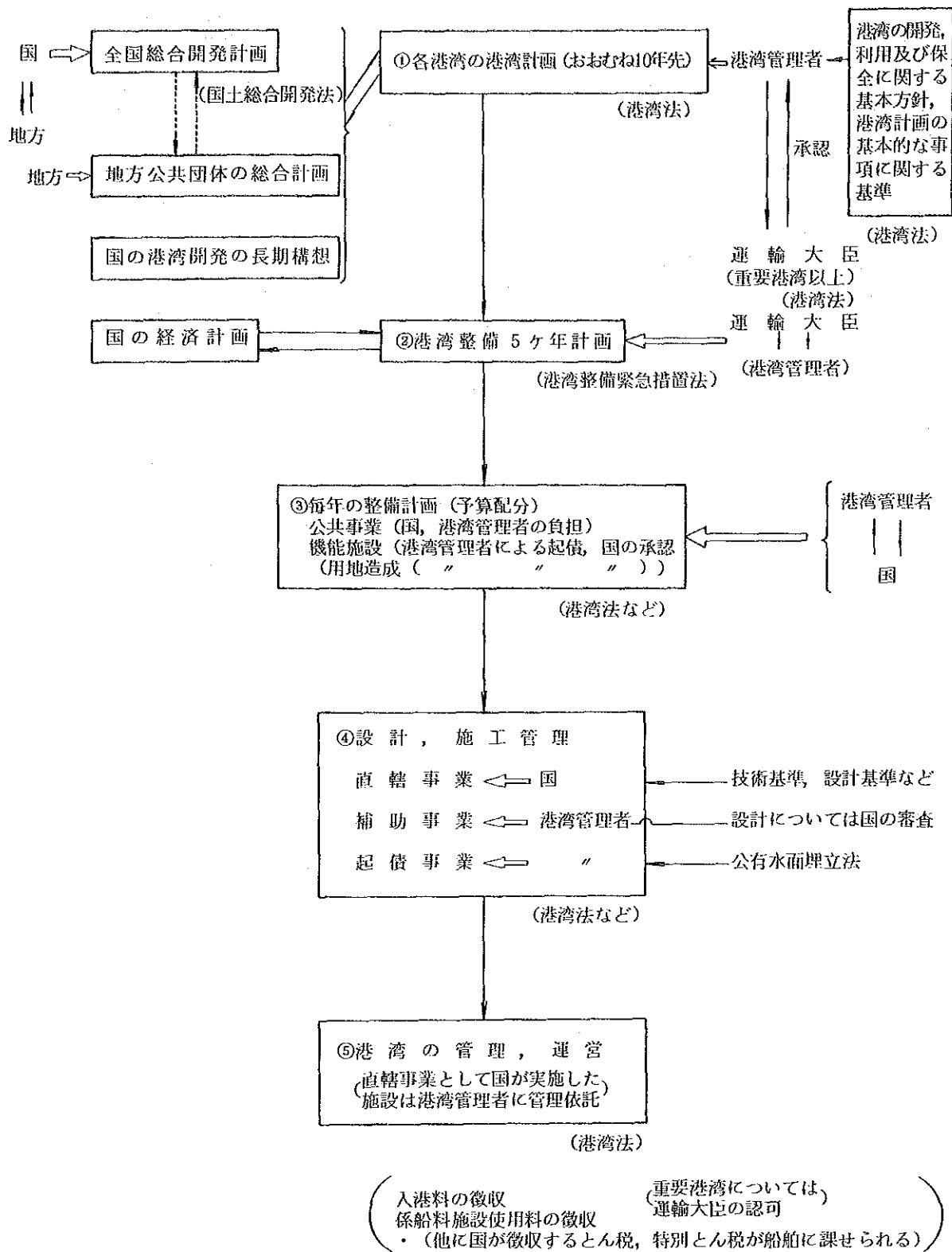


図2 港湾の計画から整備, 管理・運営まで (日本の例)

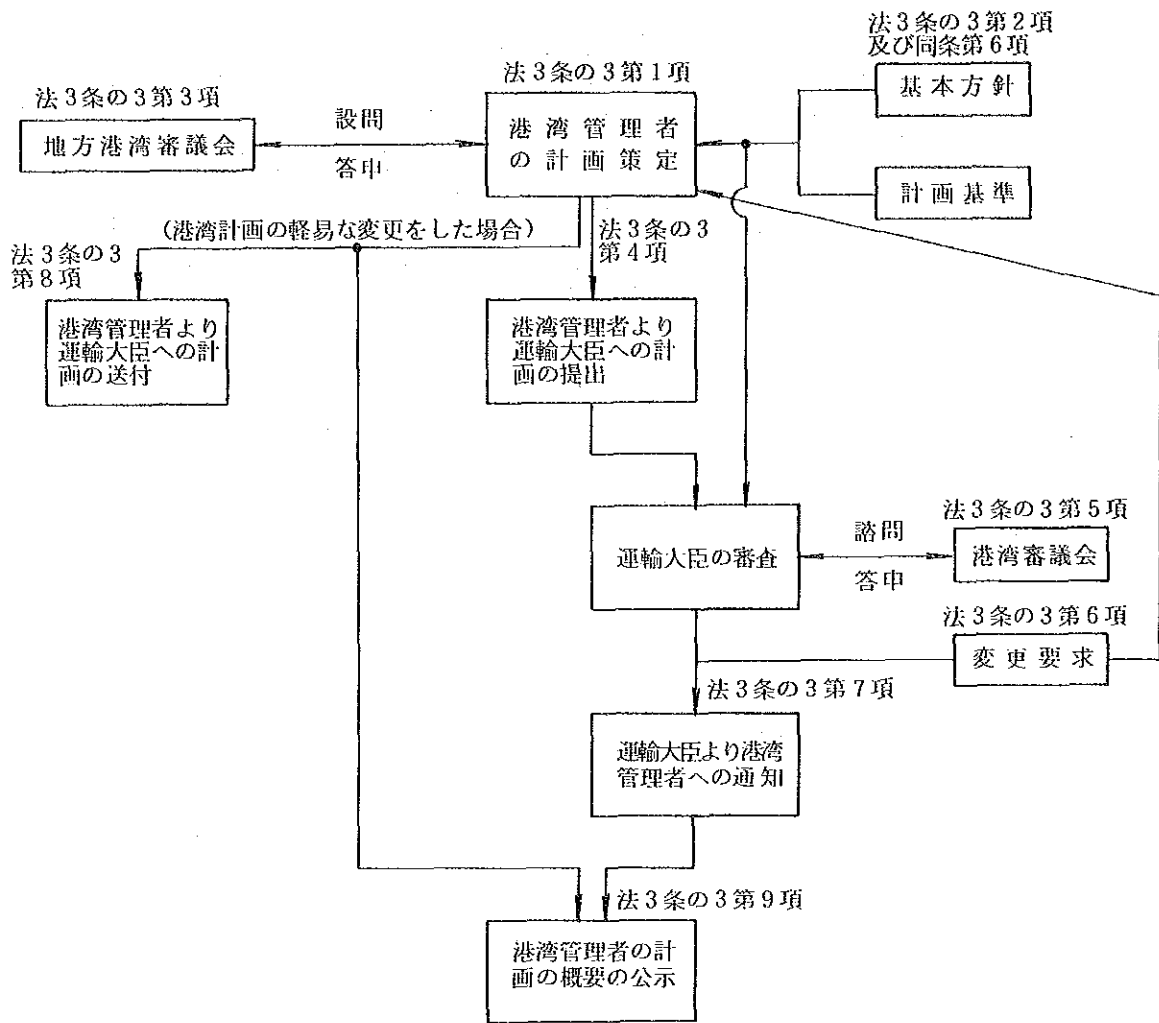


図3 日本の重要港湾の港湾計画の策定手続

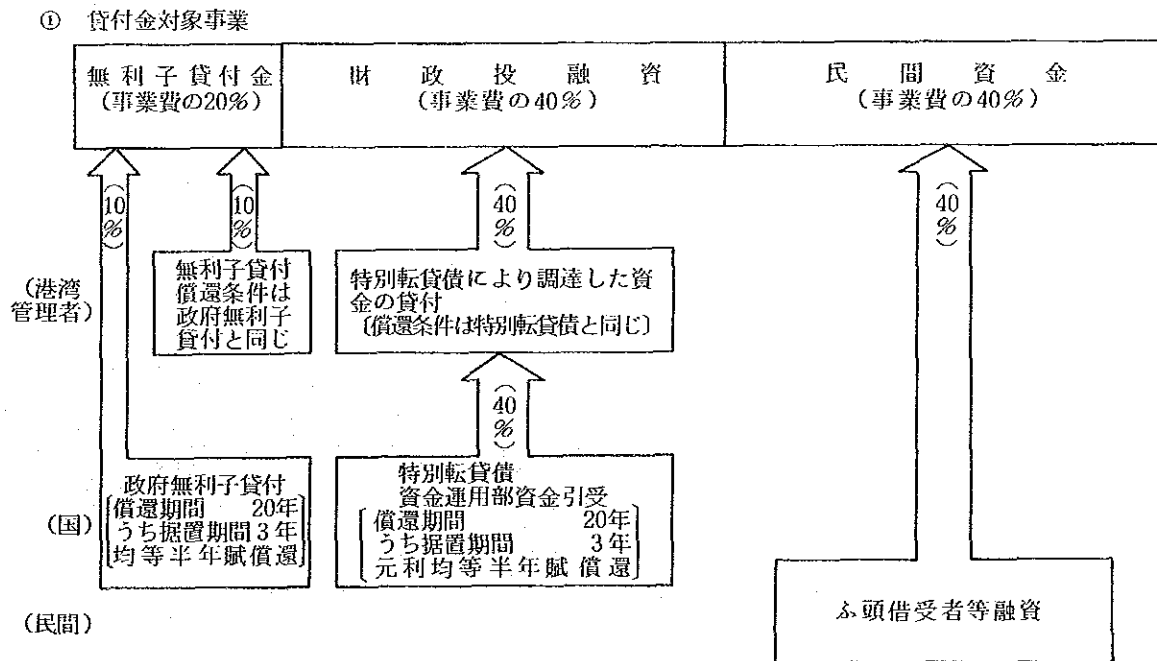


図4 日本における外資ぶ頭(公社)事業資金の調達

### 3. 国際貿易港の管理・運営

#### (1) 国際貿易港の管理・運営の原則

本節においては、1において検討されたタイ国の港湾の現況及び2において検討されたタイ国の港湾の基本政策にもとづきタイ国における国際貿易港における管理・運営の原則を提案するものとする。なお本節の実施にあたってはわが国あるいは適切な国の事例を調査し十分その結果を参考とするものとする。

#### ① 港湾管理者の組織と財務の枠組

##### i) 港湾管理者の組織の枠組

タイ国の国際貿易港の港湾管理者として設けるべき組織の枠組を、組織図、各部門の所掌、機能の形で示すとともに、業務量及び重要性とのかかわりにおいて各部門の組織としてのランク付け、概ねの要員数ならびに基幹職員の具備すべき資質、資格などを示す。

##### ii) 港湾管理者の財務制度の枠組

タイ国の国際貿易港の港湾管理者が持つべき財務制度の枠組を示すものとする。財務制度の枠組には会計方式の原則、予算・決算及び監査の原則、経理の区分の原則（部門毎の独立性及び内部補助の原則）、投資・出資・資金運用の原則、国庫補助金の扱いの原則、資産及び償却の原則、諸積立金の原則等が含まれるものとする。なお財務制度の枠組においては港の成熟度により異なる制度が提案されることもありうる。

#### ② 管理・運営業務の体系

##### i) 港湾管理業務の標準的体系

港湾管理業務とは、港湾管理者が自ら支配する施設・機械・人員等を用いて船又は貨物等へ直接的なサービスを提供する港湾運営業務を除く港湾管理者の業務をいい、例えば

- a) 港湾計画の策定
- b) 港湾管理者が管理すべき陸域、水域及び施設の維持
- c) 必要な施設の建設、改良及び用地造成
- d) 港湾内において必要な規制を行なうこと
- e) 港湾の開発、利用及び保全のために必要な調査研究及び統計資料の作成を行ない、並びに当該港湾の利用を宣伝すること
- f) 港湾運営にたずさわる者に対する許可もしくは免許を与えること
- g) 施設・土地等で自ら運営しないものを貸付けること
- h) 上記業務にともなう内部組織の管理及び他組織との連絡・調整

などをいう。本節においては、2において示された港湾行政の基本方針に従ってタイ国の港湾管理者の行なうべき港湾管理業務の主なものを列挙し、その業務の標準的体系を示すものとする。この際他組織との業務上の調整が容易となるよう配慮するものとする。

##### ii) 港湾運営業務の標準的体系

タイ国の国際貿易港で港湾管理者によって行なわれうる港湾運営業務について列挙し、その業務の標準的な体系を示すものとする。

なお本部における検討は必要に応じて別途タイ側において実施される財務及び料金に関する調査と調整をとって実施すること。

### ③ 港湾料金の構造

#### i) 港湾料金の基本的構造

タイ国の国際貿易港で港湾管理者によって徴収されるべき料金を①②をもとに列挙し、料金徴収の対象即ち支払者とサービスの内容、料金でカバーすべき範囲を明らかにするものとする。

#### ii) 港湾料金決定の方法の概要

i) において示された各々の種類の料金についてその決定の方法の概要を示す。

### ④ ターミナルオペレーション及びサービス提供組織の概要

コンテナターミナルなどのターミナルの運営及びその他港湾において船舶あるいは貨物に対するサービスの提供のための組織が港湾管理者の関与（出資、貸付、補助などの助成及び許可、免許等の規制あるいは契約による委託、請負などをさす）のもとに設立されて業務にあたるのが効率的な港湾の管理・運営上適切と考えられるときは、本項における検討を行なうものとする。

#### i) 業務及び組織の概要

#### ii) 港湾管理者との関係の設定

i) にあげた組織につき港湾管理者の関与の方法について適切と思われるものを提案する。

#### iii) 経営及び料金制度の概要

i) にあげた組織について ii) もふまえて経営及び料金制度の概要を提案する。

なお本項での調査にあたっては、タイ国における既存もしくは提案されている港湾管理・運営に関係する組織との関係に十分配慮するものとする。また、わが国及び比較検討すべき国における事例を十分考慮して行なうものとする。

### ⑤ 必要な条例・規則の枠組

本節①から④までの検討の結果、条例・規則として成文化しておくことが適当と考えられるものについては、とりまとめて成文化しておくべき内容を提案する。

#### i) 港湾管理条例として規定すべき内容

制度として成文化しておくべきことのうち、港湾管理者の組織、業務等の基本的事項、利用者にとって大きく関係すること、港湾管理者と④で示した組織との関係の枠組に関係することなどについては港湾管理条例として規定すべきものとして規定すべき内容のあらましを示すものとする。

#### ii) 内部規則として規定すべき内容

制度として成文化しておくべきことのうち、i) に示されないものは港湾管理者の内部規則として規定すべきものとして規定すべき内容のあらましを示すものとする。

### (2) 国際貿易港の具体的な管理・運営のやり方

本節においては、これから新たにタイ国における国際貿易港となることが予定されているラムチャバン、マプタプット、ソククラ及びプケの4港について、各港の具体的な管理・運営のやり方について(i)に示す原則をもとに個別に提案を行なう。

#### ① ラムチャバン港



i) 組織

ラムチャバン港の港湾管理組織について(1)をもとに具体的な提案を行なう。

ii) 業務

ラムチャバン港の港湾管理者が行なう管理・運營業務についてそのあらましを示す。

iii) 料金および財務

(1)にもとづきラムチャバン港の港湾管理者が徴収すべき料金の種類を示し、そのおおよその料率を定める。また、(1)で示された港湾管理者の財務制度をもとにラムチャバン港の財務制度をきめ概略の財務状況の試算を行なう。

iv) ラムチャバン港のコンテナターミナルオペレータ及びサービス提供組織

ラムチャバン港においてコンテナターミナルが港湾管理者による直接運営でなく港湾管理者の関与する組織によって運営されるべきことが提案される場合あるいはその他の船舶及び貨物へのサービスの一部又は全部が港湾管理者の関与する組織によって行われるべきことが提案される場合、これらの組織（一ないし複数）について、(1)の原則をもとにその組織、業務、港湾管理者との関係、設立方法などを含む概要を提案するとともにきわめて概々の経営の試算を行って経営の成立可能性あるいはそのための与件条件を明らかにする。

v) 規則

ラムチャバン港において港湾管理・運営のために制定されなければならない港湾管理条例ならびに内部規則についてその大要を示すものとする。

② マプタプット港

マプタプット港においてラムチャバン港と同様に具体的な管理・運営のやり方について提案する。なお、マプタプット港においては、臨海工業開発及びそれによる専用施設が港内にあるので、これを十分考慮して効率的な港湾管理運営が可能となるよう配慮すること。

③ ソンクラ港

ソンクラ港においてラムチャバン港と同様に具体的な管理・運営のやり方について提案する。

④ プケ港

プケ港においてラムチャバン港と同様に具体的な管理・運営のやり方について提案する。  
(注) 現時点では、これらタイ国の国際貿易港の港湾管理者は、港毎に設立されるべきか全港をまとめて管理する主体を設けるべきかは明らかでなく本格調査の中で決定されるべきことと考えている。後者の場合は、6港に共通する機能や各港の調整といった機能は本部組織を設けて行なうこととなり、各港に設けられる支部組織は日常業務に関係したものに限られるであろう。このような場合には、(1)、(2)とも中央組織についても検討、提案しなければならない。また、これ以外の組織のあり方もありうる。

(3) 既存の国際貿易港の管理・運営に対するコメント

タイ国の既存の国際貿易港であるバンコク港及びサタヒップ商港について、1で行った現況分析及び3(1)で検討した国際貿易港の管理・運営の原則にもとづき効率的な港湾管理・運営の観点から以下の項目につきコメントを付する。

① 組織、業務に対するコメント

バンコク港、サタヒップ商港に関するPATの組織及び業務について効率的な港湾管理・運営の観点から評価を行ない改善されるべき点についてコメントする。

② 財務・料金体系に対するコメント

バンコク港、サタヒップ商港に関するPATの財務及び料金体系について効率的な港湾管理と同時に港湾の公共性の観点からも評価を行ない改善されるべき点についてコメントする。

③ 労務に対するコメント

バンコク港、サタヒップ商港における現業部門の労務について評価を行ない改善されるべき点についてコメントする。

④ 他組織との関係に対するコメント

PATと他の国家機関、国営企業、地方政府及び民間組織との関係について効率的な港湾管理・運営の観点から評価を行ない改善されるべき点についてコメントする。

⑤ 施設、機器の維持、管理に対するコメント

バンコク港、サタヒップ商港においてPATが所有する施設、機器の維持、管理の状態について効率的な港湾管理・運営の観点から評価を行ない改善されるべき点についてコメントする。

上記①から⑤については、法律、規則などで定められているものがあるので、必要に応じて、法律、規則などについてもその問題点をコメントするものとする。

### 1.3 協力実施にかかわる提言

- (1) 本件調査は、従来の開発計画調査のように“物をつくる”ことを前提とした調査とことなり調査結果それ自体が目的で、しかもその対象が管理運営というソフトな性格をもっていることが大きな特色である。一般にソフトに係る調査は、その性格上事前に最終的なアウトプットを具体的に確定することは、困難で、ある段階の調査結果を得てはじめて必要なアウトプットが明らかになる。

従って、調査計画の立案にあたっては、調査の性格を十分理解したうえで、従来の開発計画調査の例にとらわれることなく、柔軟に対処する必要がある。

- (2) 本件調査は、その結果が単なる勧告にとどまることなくタイ国の現実の港湾行政や管理運営にいかされてはじめて協力の意義がみいだせるものである。しかしながら本件協力の本来的な性格からいって、具体的な調査項目を調査の実施前に決定することは困難で、調査の実施の過程で明らかになるものと考えられる。

この意味ではScope of the Studyに示されている調査内容は、本件協力の全体の中ではいわばフェーズⅠともいえるものである。本件調査の成果をふまえ実際の問題に的を絞ったフェーズⅡの協力が必要と考えられる。フェーズⅡの協力については、開発調査として実施する方法、専門家派遣で対応する方法、あるいはその両者の組み合わせ等が考えられるが、いずれにせよ時期を失しないよう本件調査の進捗の中でタイ側と協議を行って、スムーズなフェーズⅡへの継続が必要である。

- (3) 本件調査内容は、Scope of the Studyに示したごとく、国の基本政策に係るものなので、

わが国の制度をおしつけるようなことは、厳につつまねばならない。相手国の社会、経済情勢を十分理解することはもとより、相手国政府の意向を十分尊重したものでなければならない。そのため、本格調査の実施にあたっては、相手国政府関係者と密接な関係を保ちつつすすめることが特に重要である。

- (4) 本件調査の対象となる港湾活動は、複雑かつ多岐にわたり、それにかかわる行政機関も多い。したがって本格調査団の編成の立案にあたっては、少なくとも表1に示す専門分野を含めたものとする必要がある。また、本件調査にかんしては、国内に調査団を支援するため有識者からなるアドバイザーグループを設けることが望ましい。

表1 本格調査団の分野構成

番号	分野構成
1	総括
2	地域開発
3	港湾計画
4	国際海運
5	法制度 / 副総括
6	港湾行政
7	港湾財務
8	航行管制
9	管理・運営計画
10	海上貨物流通システム
11	埠頭運営
12	財務分析

## 2 コンタクトミッションの概要

### 2.1 目的

本件調査はタイ国政府の要請に基づき、全国港湾の開発基本構想の策定および効率的な管理運営システム計画の作成を目的とするものである。今回のコンタクトミッションは、先方政府の意向を確認し、要請内容の把握、基礎資料の収集、港湾行政組織の実態についてのインタビュー、港湾の現状視察等を行い本件協力の枠組みについて先方政府と協議することを目的として派遣されたものである。

### 2.2 団員構成

担当分野	氏名	現職
総括	石渡 友夫	運輸省港湾技術研究所設計基準部長
管理運営計画	金子 彰	運輸省港湾技術研究所設計基準部計画基準研究室長
港湾行政	穴戸 達行	運輸省港湾局国際協力室専門官
港湾計画	樋口 嘉章	運輸省第二港湾建設局企画課補佐官
業務調整	富田 英治	国際協力事業団社会開発協力部

### 2.3 行程

#### 調査団行程

日順	月日(曜)	行程	調査内容
1	11.11(月)	東京→バンコク	往路
2	11.12(火)		JICA, 大使館表敬 MOCにて打合せ  第1回合同会議(目的, S/S(案)の提示討議 Q/N提示) MOC(PS, HD, MMPC), PAT, NESDB(含 CIPO)
3	11.13(水)		MOCにて打合せ CIPO表敬
4	11.14(木)		PAT表敬 バンコク港視察 PATよりの情報収集

5	11. 15 (金)		MOCにて打合せ HDよりの情報収集
6	11. 16 (土)		国内打合せ，資料収集
7	11. 17 (日)	バンコク→ハジャイ	
8	11. 18 (月)	ハジャイ→ソクラ →ハジャイ→バンコク	ソクラ県知事表敬 ソクラ新港建設現場，ソクラ現港視察
9	11. 19 (火)		NESDB表敬 MOC (PS) 表敬 MOCにて打合せ (M/M事前協議)  第2回合同会議 (M/M協議) MOC (PS, HD, MMPC), PAT, NESDB (含CIPO)
10	11. 20 (水)	バンコク→ESB →バンコク	東部臨海現地踏査 (ラムチャバン港，サタヒッ プ港，マプタブット港) 調査団主催レセプション
11	11. 21 (木)		MOCにてM/M最終打合せ MOCにてM/M締結 HD表敬 大使館，JICA報告
12	11. 22 (金)	バンコク→東京	帰路

#### 2.4 合意議事録

本件協力に関し，調査団の用意した“Disussion Paper on Scope of Study” (Minutes of Meeting Annex 3 参照) をもとにタイ国側と協議を行った。タイ国側は，運輸通信省 (Ministry of Communications) の官房 (Office of the Parnament Secretary) 運輸通信経済部 (Transport and Communications Economic Division) の部長を直接のコーディネイターとし，同省海運促進室 (Office of the Mercantile Marine Promotion Commission)，港湾局 (Harbour Department)，タイ港湾庁 (Port Authority of Thailand)，国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board) の関係者が協議に参加した。主な協議は，11月12日午後，

11月19日午後の合同会議の場でなされ、参考資料2に付す合意議事録（Minutes of Meeting）がまとめられ、11月21日午後、コンタクト・ミッション団長石渡友夫氏と運輸通信省次官M. L. Joengjan Kambhuとの間で署名がなされた。合意議事録記述事項の概要及びそれに係る協議の経緯等を以下に示す。

(1) 基本的に合意した事項

① 調査名

タイ国要請では「港湾開発政策及び効果的港湾システム施策に関する調査」と表現されていたが、調査団は、2つの内容をもつ表現は名称として不適切と考え、調査の内容を勘案し、「タイ国効果的港湾管理運営システムに関する調査」（“The Study on the Effective Ports Management and Operation System in Thailand”）を提案し、合意された。

② 調査の目的と範囲

タイ国は、調査の目的として「港湾開発政策の基本概念の確立」と「効果的港湾管理運営のための施策の勧告」の2本柱を掲げることがを主張した。調査団は、調査内容には港湾開発に係る事項は当然含まれることとなるが、主要な目的（最終的な成果）は、効果的な港湾管理運営システムの勧告であることから、それにふさわしい表現とすべき旨提案し、討議の上、合意議事録Annex 2に記される表現で合意した。

調査の範囲については、日本側の準備した資料をもとに討議した。タイ側が指摘した、あるいは両国間で議論となった主なことがらは次のとおりである。なお、合意された調査の範囲は、2.3に説明してある。

i) 現在の法律・規制のレビュー

調査の実施にあたっては、港湾に係る現在の法律・規制に起因する問題を充分検討する必要性について、タイ国側は指摘し、Scope of Studyに明記することが求められた。調査団は、主要な法律については、当然レビューする必要がある、対象とする法律について双方で概ね合意の上、Scope of Studyに明記することとした。

ii) 民間セクターの参画

現在タイ国においては、官業務の民間セクターへの移行が国の重要施策として掲げられており、調査団が面会したタイ国要人のすべてが“Privatization”という言葉を呈した。そうした背景から、港湾行政の基本フレームの確立に関し、民間セクターの参画を明示することが求められ、調査団は了解した。

iii) 管理運営システムを勧告する対象港湾

調査団は、深水港（国際港）の港湾管理運営の原則を具体的にあてはめ、管理運営システムを勧告する港湾としては、現在は全く港湾機能がなく新たに港湾が計画されているラムチャバン港、マク・タ・プット港を考えていた。しかるに、タイ国側は、プケット港、ソククラ港について、新たに計画されている深水港は既存の港湾とは全く別のものであるとの認識であり、これら港湾もラム・チャバン港、マク・タ・プット港と同等に扱うことを求め、調査団は了解した。

③ カウンター・パート機関

本件調査は、複数の機関が関連することとなるが、運輸通信省がタイ国側の責任機関と

なることを確認した。なお、官房（Office of Permanent Secretary）通信運輸経済部が実態的に担当することとなる。

#### ④ カウンター・パート

本件調査の実施にあたっては、運輸通信省以外の機関の担当者も、調査団とともに実質的に調査に係る業務を担当する必要がでてくることが考えられる。現時点では、タイ港湾庁の実質的参画は不可欠と考えられることから運輸通信省同様タイ港湾庁からもカウンター・パートを用意することを合意した。なお、調査の内容、方法が一層具体化する過程で、カウンター・パートとして本件調査人の参画が必要となる機関がでてくれば、その時点で、タイ国側と相談することが適当と考えられる。

### (2) ステアリング・コミッティの設置

本件調査の成果は、タイ国の港湾関係機関間の調整をふまえたものとする必要があることから、それら機関を構成員とするステアリング・コミッティの設置が適当と考えられる。コンタクト・ミッション派遣中には、ステアリング・コミッティの構成機関を掲げることではできなかったが、タイ国側は、設置を検討する旨表明した。調査団としては、今回の合同会議のメンバー機関のほか、工業用地庁（Industrial Estate Authority of Thailand）等の参画について検討を求めた。

### (3) 調査成果の活用

タイ国側は、本件調査の結果に大きな期待を寄せており、成果が行政・管理・運営の実務に活かせるものとするを強く求めた。例えば法律案の作成、業務マニュアルの作成等かなり具体のアウト・プットを考えているところもあるようであった。調査団もその必要性は強く感じていたところであるが、調査の性格に照らした場合、現時点で、最終的なアウト・プットの姿を具体的に見通すことは困難と考えている旨伝えた。しかし、日本の協力のしくみの中で、タイ国の要請に応え得る方法を検討し、S/Wミッション派遣時に協議したい旨表明し、タイ国も了承した。

### (4) 主要用語の定義

Scope of Studyで用いた主要用語について、調査の範囲の特定のため、双方で意識の統一を図り、用語の定義を合意した。その内容は合意議事録のAnnex 5に記述されている。

#### ① タイ国の港湾（Ports in Thailand）

タイ国の港湾は制度上区別されたものはないが、本件調査では、便宜上、4種に区分している。国際港湾（International Port）とは現在及び将来に大型船による外貨貨物扱いのある港湾で6港ある。沿岸港（Coastal Port）とは、1983/84年にJICA調査で実施したタイ国沿岸海運整備計画調査報告等で沿岸港と定義されている14港をいう。河川港（River Port）とは、ここでは、将来に開発が見込まれる2つの港湾を対象としている。なお、上記の外、タイ国の沿岸、河川には、多くの私有施設があるが、それらのうち、コー・シーチャン、シ・ラチャ、マー・ブン・クロン、タ・ルア及びアユタヤ等は本件調査において対象とすることが必要であり、それらは、主要私有施設（Major Private Terminal）と名付けている。

#### ② 主要法律及び規則

タイ国の港湾に係る法律、規則のレビューを行うこととしている。ここで港湾に係る法律等としては極めて多くのものが考えられることから、主要な法律・規則として、タイ港湾庁法、タイ船舶法、タイ水路航行法、船舶衝突予防法、タイ税関法及び労働法を掲げ、レビューの対象の範囲を一応規定している。なお、これら法律のうち、タイ港湾庁法は英語版を入手しているが、他について英語版は無いとのことであった。しかし、これは再度確認する必要がある。

#### ③ タイの港湾行政に関連する機関

タイ国の港湾行政に係る機関としては、現在、政府、港湾管理者のほかタイ国鉄（SRT）、高速運送機構（ETO）等公的機関がある。港湾行政の基本的フレームを検討するにあたっては、このような性格の機関も含む必要があり、ここに定義付けをしている。

#### ④ 主な港湾運営体

タイ国の港湾の運営には、タイ港湾庁のほか現在、ステベドア、はしけ組合等が関与している。国際港湾の管理・運営を検討するにあたっては、この様な民間の機関も含む必要があり、ここに定義している。

## 2.5 主要関係機関の見解

### (i) MOC (PS)

M. L. Jeongjan Kambhu Permanent Secretary

Mr. Sribhumi Sukhanetr Dep. Permanent Secretary

#### a) PATについて

税関のシステムの時代遅れ、労働問題等により、効率的な貨物扱いがなされていない。国がバンコク港で独占的に貨物を扱っているため、適正な競争による効率化が達成されない。

#### b) マプタプット港について

工業開発のため計画されている港であり、IECが管理運営についても一体的に行っていくのが望ましいのではないかと。

#### c) ラムチャパン港等の管理運営について

今後、バンコク港以外の深水港が供用開始されていくことになるが、professional managerの人材がおらず、日本における港湾の管理運営に関するノウハウが役立つことを期待している。

#### d) 政府の役割について

現在は、港湾の管理運営を政府が専ら行っているが、政府の役割を減らしていく必要がある。

#### e) 民間活力の導入について

今後、「プライベートライゼーション」を進めていく必要があるが、プライベート・セクターにどれだけの役割分担をさせていくのが適切であるのかについて今回の調査で明らかにされる事を期待している。



(ii) MOC (HD)

SEN. LT. PONGSAK VONGSAMOOT R. T. N. Dep. Director General

a) Inland Port/Coastal Portの管理運営について

現在、HDはInland PortとCoastal Portの計画と建設を行っているのみであって管理運営については地方政府にゆだねている実情であるが、管理運営についてどのような体制が望ましいかは難しい問題だ。

個人的意見ではあるが、管理運営についての検討を行うのであれば結構な事だ。

(iii) PAT

VICE ADMIRAL PRMYAN UTTAMOAT R. T. N. Director General

a) PATについて

労働問題、荷役機械の非効率、税関のシステムの時代遅れ、ETOの独占等、多くの問題があって必ずしも効率的な貨物扱いがなされているとは言い難いが、様々な問題が絡みあっており一朝一夕に改善を図れない。

b) マプタプット港、ラムチャバン港について

マプタプット港は工業開発のための港湾であるし、ラムチャバン港も背後の都市開発と一体となった港湾であるため、その管理運営も商港としてのバンコク港とは自ずと異ってくるのではないか。

(iv) NESDB (CIPO)

Dr. Savit Bhotiwihok Director

a) 港湾のネットワークについて

将来、タイ国では6港の深水港が稼動することになるが、これらの港湾相互の合理的なネットワーク、役割分担についてのintegrated studyが必要である。

b) ESBの見直しについて

財政上の理由により、現在ESBの開発計画の見直しを行っており、施設整備のスケジュールが遅れる可能性がある。

c) PATについて

官業としてバンコク港が独占状態にあるため労働組合の問題等の非効率がおこっている。

d) 民間活力の導入について

今後、「プライベートライゼーション」を進めていって、政府の役割・投資を減らしていく必要があるが、港湾においても、プライベート・セクターを導入し、各港間の適正な競争を通じて効率的な港湾管理を達成していく必要がある。

(v) SONGKLA PROVINCE

ルチャナ・パイプーン GOVERNOR

a) ソククラ深水港の管理運営について

ソククラ港をPATに管理させる事には反対である。第一の理由は、ソククラがバンコクから遠いためPATでは十分な管理運営ができないと思われること、第二の理由は、地方政府は現在、港湾管理運営のノウハウを持っていないものの時間をかけて外部から経験を導入していけば、十分適切な対応を図っていく事が可能だと考えられる事である。

b) 民間活力の導入について

「プライベートイゼーション」という考えはいいのだが、実際に実行しようとするとき、いかにして公共性を確保していくかという問題もあり、なかなか簡単にいくとは思われない。

2.6 合同会議議事録

(i) 第1回関係機関合同打合せ

a) 日 時

11月12日 14:00～16:00

b) 場 所

MOC 第3会議室

c) 出席者

① タイ側

Mrs. Krishnea Varanuspakul (MOC, PS)  
Mr. Tawatchai Kittivej (MOC, PS)  
Mr. Sutheera Ariyamarakit (MOC, PS)  
Mr. Puchanee Suksamit (MOC, PS)  
Mrs. Pornpen Wataganara (MOC, MMPC)  
Miss Watajana Srisinghome (MOC, MMPC)  
Mr. Vichet Rojanadhamkul (MOC, HD)  
Mr. Thara Rojthana (PAT)  
Mrs. Chuntana Shitgasornpongse (NESDB)  
Mr. Somjate Archavibamyobon (NESDB)

② 日本側

大使館 石井健児 一等書記官  
JICA 笠原秀昭 バンコク事務所員  
調査団 石渡友夫 団長以下全員

d) 議 題

- ① コンタクトミッションの調査活動の打合せ
- ② Scope of the Study の提示
- ③ その他背景説明

e) 討議結果

MOC クリスニー部長の司会で以下の議事を行った。

- ① 双方の自己紹介及び石渡団長のあいさつ
- ② クリスニー部長よりタイ側参加者へ本調査の主旨等について説明
- ③ 調査団の日程について調整
- ④ 調査団より、日本側 Scope of the Study (案) (参考資料 2. ANNEX 3 参照) をタイ側からの T/R との比較をふまえて説明。タイ側より、タイ側関係者内部で議論した上で、

13日にMOC (PS) から返答する旨の発言がありました

- ⑤ 調査団より、Questionnaire (参考資料3参照) を説明。タイ側より、関係機関が記入したものをMOC (PS) がとりまとめて回答することとする。
  - ⑥ タイ側に調査の背景等について理解を深めてもらう目的で「21世紀への港湾」「横浜港の情報化」について、パンフレット、スライドを用いて説明 (参考資料6参照)
- (ii) 第2回関係機関合同打合せ

a) 日 時

11月19日

b) 場 所

MOC第3会議室

c) 出席者

① タイ側

Mrs. Krishnee Varanuspakul (MOC, PS)

Mr. Tawatchai Kittivej (MOC, PS)

Mr. Sutheera Ariyamarakit (MOC, PS)

Mr. Puchanee Suksamit (MOC, PS)

Miss Jatsuphon Suwanapakprak (MOC, PS)

Miss Pornpen Wataganara (MOC, MMPC)

Miss Watajana Srisingchome (MOC, MMPC)

Mr. Thara Rojthana (PAT)

Mrs. Chuntana Shitgasornpongse (NESDB)

Mr. Somjate Archareibamyobon (NESDB)

Mr. Keiidi Miyota (CIPO)

② 日本側

調査団 石渡友夫団長以下全員

d) 議 題

① Scope of the Study を確定

② 重要な事項についてMinutes of Meetings を締結

e) 議 事

MOC クリスニー部長の司会で以下の議事を行った。

① クリスニー部長よりタイ側参加者へタイ語で会議の主旨について説明

② 調査団金子団員より、タイ側との議論をふまえて修正したScope of the Study(案)を説明。

③ 提示されたScope of the Study(案)について、調査の範囲、言いまわし等についての議論を行い、若干の修正を加えScope of the Study (参考資料2. ANNEX2 別添)とすることで合意。

### 3 S/Wミッション

#### 3.1 目的

今回のS/Wミッションは、11月派遣されたコンタクトミッションの成果をもとに、本格調査実施のためのScope of Workを先方政府と協議の上締結することを目的として派遣されたものである。

#### 3.2 構成

担当分野	氏名	現職
総括	江口 肇	運輸省港湾局国際協力室長
管理運営	金子 彰	運輸省港湾協術研究所設計基準部計画基準研究室長
業務調整	富田 英治	国際協力事業団社会開発協力部

#### 3.3 行程

日順	月日(曜)	行程	調査内容
1	2. 3 (月)	東京→バンコク	往路
2	2. 4 (火)	バンコク→パタヤ	JICA, 大使館表敬打合せ MOCにて打合せ(S/W(案)提示, 協議)
3	2. 5 (水)	パタヤ→東部臨海 →バンコク	東部臨海部視察(サタヒップ港, マプタプット 港及びラムチャバン港建設予定地) PAT総裁表敬 MOCにて打合せ(S/W協議)
4	2. 6 (木)		DTEC表敬, 協議 CIPO表敬 合同会議(S/W及びM/Mに関する協議)
5	2. 7 (金)		MOCにてS/W及びM/Mに関する協議 MOCにてS/W及びM/M締結 HD表敬 MOCにて昼食会 大使館・JICA報告 調査団主催レセプション
6	2. 8 (土)	バンコク→東京	復路

#### 3.4 Scope of Work と合意議事録

##### (1) Scope of Work

タイ側と締結されたScope of Workは参考資料7に示されている。調査内容それ自体は

コンタクトミッションが合意した Scope of the Study と若干の字句修正はあるものの同一である。Scope of Work はこの Scope of the Study に①暫定的な調査スケジュール、②提出すべき報告書、③両国の担務が付け加えられ、調査の全体を公式に約束したものである。

#### ① 提出すべき報告書

報告書については6種類の報告書が用意されることとなる。これはこの調査が特に両者の意見を十分調整しながら進めていくべきであることが決められたもので、調査の進捗を途中段階で2度にわたってとりまとめ意見交換を行って以降の調査実施を適切にするため、プログレスレポートⅠ、Ⅱが用意されることとなる。

#### ② 両国の担務

両国の担務すべき項目については、標準的な様式が予めつくられており、それに従ったものとなっている。但し、タイ側よりこれに対して質問もあったところであり、決定されるまでのいきさつは3.5会議議事録を参照されたい。

### (2) 会議議事録

S/WミッションはS/Wを補完する意味で参考資料8に示す合意議事録をタイ側ととり交した。その内容を解説すると以下のとおりである。

1 (1) 本件調査がすでに何度ものべたように特に双方の密接な関係の中で行なわれる必要があることから、特に常時接触を保つべきMOCとPATについては少なくとも各1名ずつの職員を指名し、日本側の調査団に常時はりつくこととした。これらの職員により資料の収集、タイ側との適時な意見の交換などがはかれると同時に技術移転の推進にも寄与するものと期待される。

(2) 本件調査においては、主要な関連法令のレビューを行なうこととなるが、タイ語のままであると調査実施に著しい支障をきたすこととなるので、タイ側において本格調査開始までに英語版のものを用意することとした。なお参考資料10に示す如くごく一部の改訂箇所を除いて概ね入手されている。

(3) タイ側は調査団に対してMOC及びPATに各々適切な作業室を提供する。これには、電話及びタイライターが用意され、また、コピー及びタイピングについては、タイ側に依頼すればやってくれることとなっている。

2 タイ側は、本件調査の実施にあたり、タイ側内部の円滑なる調整をはかるため、ステアリングコミッティを設置することとした。その構成機関は、MOC, Harbour Department, The Office of Mercantile Marine Promotion Commission, PAT, National Economic and Social Development Board (Office of Eastern Seaboard を含む), Industrial Estate Authority of Thailand の6機関であり、MOCのカンゴー次官が議長を務める予定である。他のメンバーもそれに見合ったクラスとなる見込みである。

3 タイ側より本件調査の結果のフォローアップについてもひきつづき日本政府からの協力を必要としているとの意見が出された。しかし本件調査が従来の調査と異なり、事前にはその結果が予見しにくいことから、現時点で本件のフォローアップの具体的な進め方までは決められない。このためScope of Work においては明確化できる範囲についてのみ限定して定めてある。そこでタイ側としては本件調査を実務に有効に生かすため、フォロ

ーアップも含めた全体についての協力を期待しており、その具体的な内容は本件調査の実施にあわせて協議しつつ、つめていきたいと考えているものと思われる。本件調査のように調査の過程で徐々に全体像が明らかになる調査においては、タイ側のこのような意見は本調査を生かす上で極めて重要なものであり、S/Wミッションとしてはその必要性については十分理解されるところであるので日本政府にタイ側の意向を伝えることを約束したものである。

4 タイ側より少なくとも4人の日本におけるカウンターパートは研修の要望が出された。本調査が特に双方の密接な協力のもとに行なわれるべきこと、広範囲な分野をカバーする調査であることから上述のカウンターパート研修は本調査の円滑なる遂行と効果的な技術移転という点から必要なものとS/Wミッションは認識し日本政府にタイ側の要望を伝えることを約束したものである。

### 3.5 合同会議議事録

#### (a) 日時

2月6日 14:00～15:00

#### (b) 場所

MOC第3会議室

#### (c) 出席者

##### (i) タイ側

M. L. Joengjan Kambhu (MOC, PS)  
Mrs. Krishnee Varanusopakul ( " )  
Mr. Kovit Kuvanonda ( " )  
Mrs. Pornpen Wataganara (MOC, MMPC)  
Mr. Paramest Pornlert (MOC, HD)  
Mr. Thara Rajthana (PAT)  
Mr. Somjate Archavibaonyobon (NESDB)  
Mrs. Chuntana Shitagasornpongse (NESDB)  
Mr. Keiichi Miyota (NESDB, OES)  
Mr. Sutin Susila (DTEC)

##### (ii) 日本側

調査団 江口団長以下全員

#### (d) 議題

- ① Scope of Work の協議
- ② Minuts of Meetings の協議

#### (e) 議事

MOCクリスニー部長の司会で以下の議事を行った。

- ① Scope of Work について予めMOCと整理したポイントについて協議し、②を除いて参考資料7に示すとおり合意した。

② Scope of Work の UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THAILAND の 2(4)のensureという用語について表現をおだやかにしてprovide としてほしい旨タイ側から要請があったが、日本側は調査団の裁量で変更できない事項のため東京に照会することとした。

③ Minutes of Meetings については、ほぼ日本側の原案で合意した。

注) ②については、2月7日石井書記官よりすでに“ensure”で締結されているScope of Work があること、そもそも大使館と技術協力窓口であるDTECとの間で合意していること、タイ側に無限の責任を負わせるものではないことを説明し合意に達した。

## 4 タイ港湾の原状

### 4.1 港湾開発計画

#### (1) タイにおける港湾の種類と現況

タイの港湾は大別すると① International Ports, ② Coastal Ports, ③ River Ports および④ Private Terminals がある。(図5参照)

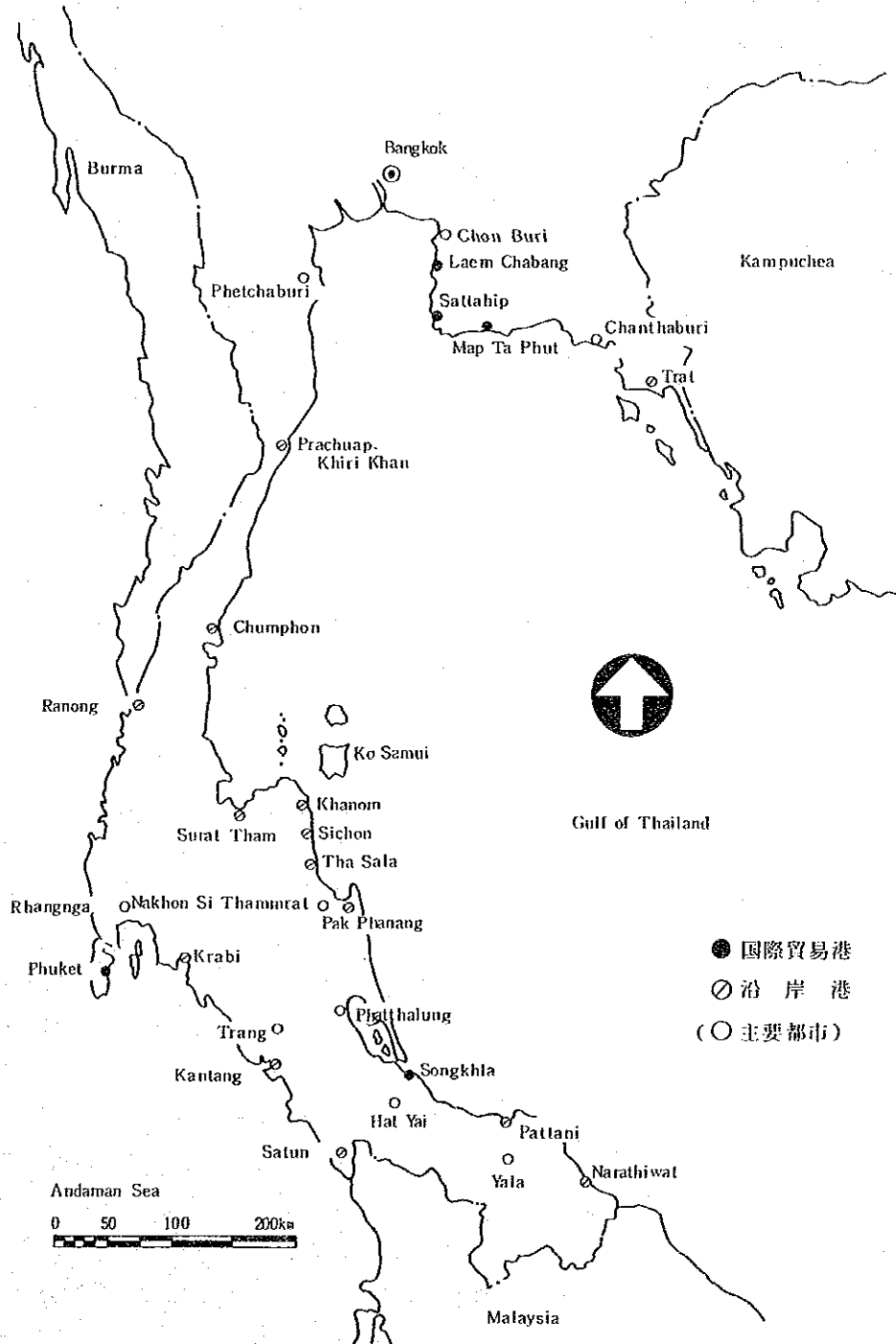
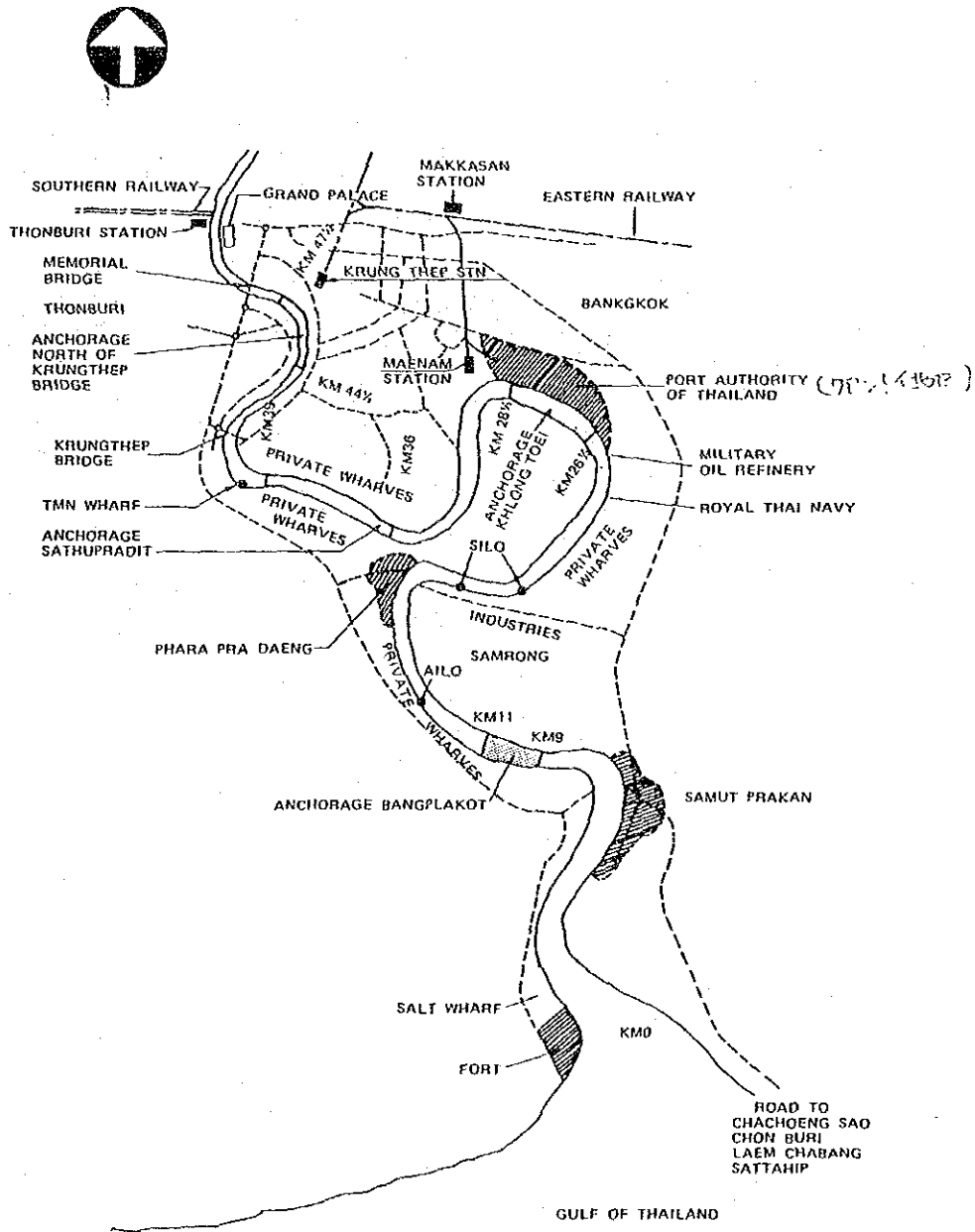


図5 タイ国港湾位置図



① International Ports

現在ある International Ports としてはバンコク港とサタヒップ港の2港がある。バンコク港はバンコク市内を流れるメナム河沿いの河川港であり、クロントイ地区をPATが管理運営している。タイの海上による輸出入をほぼ独占し、年間約600万トンの外貨、内貨貨物を扱っている。うち300万トン弱がコンテナ貨物となっており、年々総貨物、コンテナともに増加している。バンコク港は施設としては水深-8.5mのコンテナバース6バースをはじめとする計31バースがある。しかしながら河川港のため河口からさか上るため時間がかかる、水深が浅い、背後の用地がせまい。このため後述するようにラムチャバン港を外港として整備することが計画されている。



Source: PAT.

Port of Bangkok  
 図6 バンコク港

	延長 (m)	バース数	1バースの長さ/水深 (m)	能力 (百万トン/年)
バンコク港				
1. 西岸壁	1,660	10	172/8.5	2.7
2. 東岸壁				
- コンテナふ頭	1,240	6	172/8.5	3
- はしけふ頭	288	2	-	-
3. 36ドルフィン	-	7	172/8.5	0.8
4. 6 ブイ	-	6	135/-	0.5
サタヒップ港				
5. 西岸壁	540	3	180/10.5	2.7
6. 北岸壁	350	2	150/7.8	

	バンコク	サタヒップ
1. 上屋	31 (290,000 m <sup>2</sup> )	3 (14,000 m <sup>2</sup> )
2. 倉庫	12	-
3. 野積場	441,000	156,000
4. 移動クレーン	12	2
5. トラッククレーン	23	-
6. フォークリフト	354	10
7. ジャーシ	58	35
8. パレット	80,000	5,000
9. トップ/サイドロータ	7	1
10. コンテナシフト	4	-

表2 バンコク/サタヒップ港の施設

バンコク港 (クロントイ地区) 1976 - 1983

年	入 港 隻 数				計	入港総トン (空船除き)	輸 移 入			輸 移 出		
	空船	積					在 来	コンテナ	計	在 来	コンテナ	計
		在来	セミコン	フィーダー								
1976	40	1,044	316	160	1,560	5,342,083	2,776,422	204,456	2,980,878	200,290	172,414	372,704
1977	9	1,044	346	184	1,583	5,467,449	3,113,722	354,427	3,468,149	251,547	223,195	474,742
1978	130	868	527	316	1,841	5,997,623	2,758,023	581,179	3,339,202	255,191	467,884	723,075
1979	117	708	581	358	1,764	6,046,649	2,952,783	776,172	3,728,955	180,883	675,799	856,682
1980	97	571	577	453	1,698	5,912,170	2,746,992	839,050	3,586,042	121,720	895,174	1,016,894
1981	88	560	576	495	1,717	5,833,702	2,607,790	1,126,407	3,734,197	172,105	1,058,775	1,230,880
1982	143	540	452	602	1,737	5,466,629	2,270,486	1,107,361	3,377,847	282,606	1,155,565	1,438,171
1983	102	668	469	588	1,827	5,855,714	2,867,699	1,495,795	4,363,494	249,220	1,330,444	1,579,664

コンテナ バンコク港 (クロントイ) 1976 - 1983

年	輸 移 入							輸 移 出						
	積 (個数)				積 (TEU)	空 (TEU)	計 (TEU)	積 (個数)				積 (TEU)	空 (TEU)	計 (TEU)
	20 t	35 t	40 t	計				20 t	35 t	40 t	計			
1976	8,674	5,480	4,815	18,969	n. a.	n. a.	27,896	7,920	5,487	4,271	17,678	n. a.	n. a.	26,065
1977	13,788	5,605	7,140	26,533	37,445	433	37,878	11,275	5,605	6,956	23,996	30,218	4,778	34,996
1978	28,448	7,061	10,989	46,498	58,206	4,577	62,783	23,764	7,020	10,667	41,451	48,756	8,627	57,383
1979	36,256	8,857	15,601	60,714	74,491	6,467	82,958	35,175	8,857	15,306	59,338	69,940	11,347	81,287
1980	44,692	7,930	18,811	71,433	81,580	14,612	96,192	43,208	7,748	18,234	69,190	83,746	9,489	93,235
1981	59,854	5,512	25,201	90,567	106,142	13,760	119,902	60,671	5,340	25,789	91,800	104,915	16,679	121,594
1982	70,695	4,250	26,850	101,795	103,176	28,657	131,833	67,795	4,640	25,838	98,273	119,130	8,461	127,591
1983	80,708	4,681	31,645	117,034	134,624	17,566	152,190	80,203	4,923	31,758	116,884	135,202	17,131	152,333

サタヒップ港 1980 - 1983

Items	1980	1981	1982	1983
港口通過隻数	773	834	884	681
入 港 隻 数				
- 木船	99	110	111	162
- はしけ	600	646	641	413
- タンカー	31	10	100	76
(軍バース)				
- 客船	3	-	1	3
- 軍用船舶	40	48	18	26
- タンカー (民間バース)	-	-	18	1
輸 入 貨 物	331,244	69,803	44,786	106,590
輸 出 貨 物	170,866	235,493	263,413	232,159
内 貿 貨 物	448,990	98,939	53,348	98,090

表3 バンコク/サタヒップ港の活動

サタヒップ港は、ベトナム戦争時に米軍が軍港とした港であるが、1979年に商港として位置づけられている。当初、河川港であるバンコク港の外港として位置づけられたが、バンコクより180kmあるという地理的条件の悪さからあまり利用されておらず、「当面ラヨン地区に立地する工業の貨物を扱うとともにラムチャバン港が供用開始されるまで暫定的にコンテナを扱う」こととされている。

### ② Coastal Port

Coastal Portとしては、14港がある。その位置は図5に示すが、これらの港についてはHDが開発計画をたて、予算をもち建設を行ったのち県/市が施設管理者となって運営することとなっている。現行の第5次経済社会開発計画（1981.10～1986.9）においては南部のPattani港とKrabi港の建設が行なわれているのみで、新たな開発計画は特にない。

### ③ ラムチャバン港

ラムチャバン港は当初工業港としての開発が予定されていたが、観光地パタヤに近いことから環境問題に配慮して軽工業、輸出加工を中心とする工業団地を誘致し、コンテナを中心とする商港として開発されることとなった。ラムチャバン港の計画は、オランダのNEDECO社により作成されたが、1984年にJICAにより調査がなされ“Final Report for the Study on the Development Project of Laem Chabang Coastal Area, March 1985”としてまとめられ、これをもとにDetail Designが進められJICA報告による短期開発計画をもとにした実施計画が検討されている。（図7及び表4参照）なお、着工は1986年9月中旬が予定されており、工期は4年半を予定している。

表4 ラムチャバン港計画概要

用地造成	155 ha	(埋立 約55ha)
けい留施設	1,150 m	33,000 D/T級 コンテナ2バース 25,000 D/T級 雑貨 1バース 他 水深 MSL - 15.0 m
水域施設	MSL - 14.0 m	航路・泊地
外かく施設	防波堤延長 1,700 m	(汀線より2.5km沖合)
荷さばき施設	荷さばき地30ha (内上屋 20,000 m <sup>2</sup> )	コンテナ用ガントリークレーン 3基
臨港交通施設	道路、鉄道及び駐車場	
その他		

LAEM CHABANG PORT DEVELOPMENT  
ULTIMATE PLAN

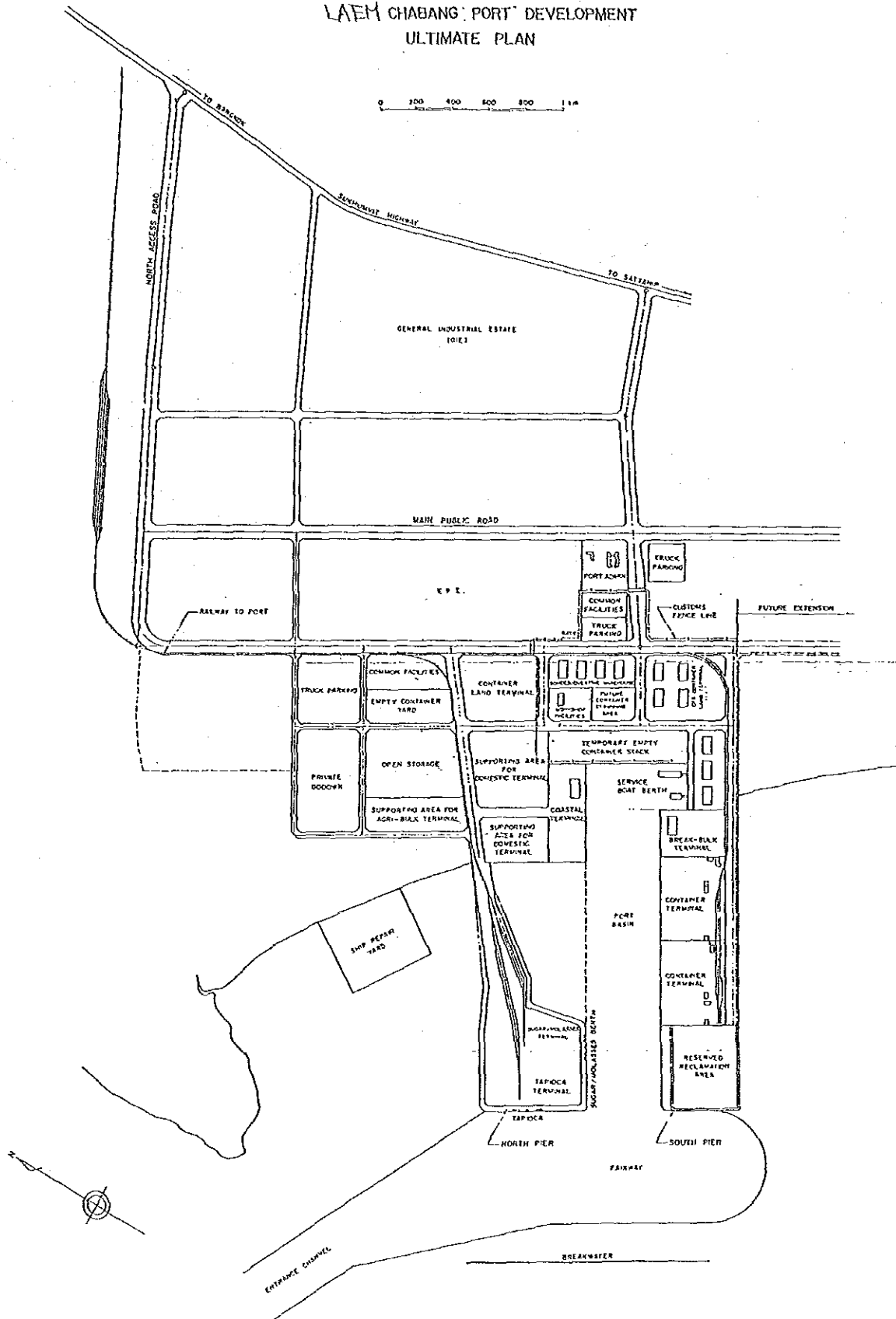


図7 ラムチャパン港短期計画

## (2) 各港の港湾開発計画の現状

### ① バンコク港

バンコク港クロントイ地区については新規に開発する空間もないことから新たな係留施設は計画されていないが、背後の土地についてはコンテナヤードの整備がPATにより進められている。

また、チャオプラヤ川の河口から13～15kmの地点(クロントイと河口の間)に、BANGHUASA MIDSTREAM DOLPHINS PROJECTとして14,000 D/T級、水深9mのドルフィンバース8バースが建設されており、完成後は1.2百万トンの輸出貨物を扱う予定である。

### ② サタヒップ港

前述のとおり当初はサタヒップ港は深水港として開発が予定されていた。しかしながらバンコクからの距離、空間的制約(タイ海軍の基地がある)、主要な工業開発地域からはなれていること等から保留され、新たな整備は行なわれていない。

### ③ マプタプット港

マプタプットは、シャム湾沖合425kmにある海底ガス田からのガスパイプラインの陸揚地となっており、大水深工業港を有するガス関連工業及び重工業基地が予定され、また関連する都市開発も予定されている。工業としては、すでにガス分離プラントが1985年に完成しているほか、NFC(国営肥料会社)が肥料プラントを建設中である。その他石油化学及び関連産業、鉄鋼、その他関連産業が計画されている。港湾としては120千D/T級バルクキャリアーを対象としている。工業用地は870haが造成される予定である。この、マプタプットについては、国際協力事業団によりF/Sがなされ、“The Study on the Development Project of the Industrial Port on the Eastern Seaboard in the Kingdom of Thailand, Nov. 1983”にマスタープラン及び短期開発計画がとりまとめられている。これをうけてマプタプット工業開発を担当するIEATにより建設準備が進められており、現在D/Dの段階にある。工業開発全体を図8に、現在考えられている港湾の短期開発計画を図9に示す。

MAP TA PHUT INDUSTRIAL AND URBAN COMPLEX

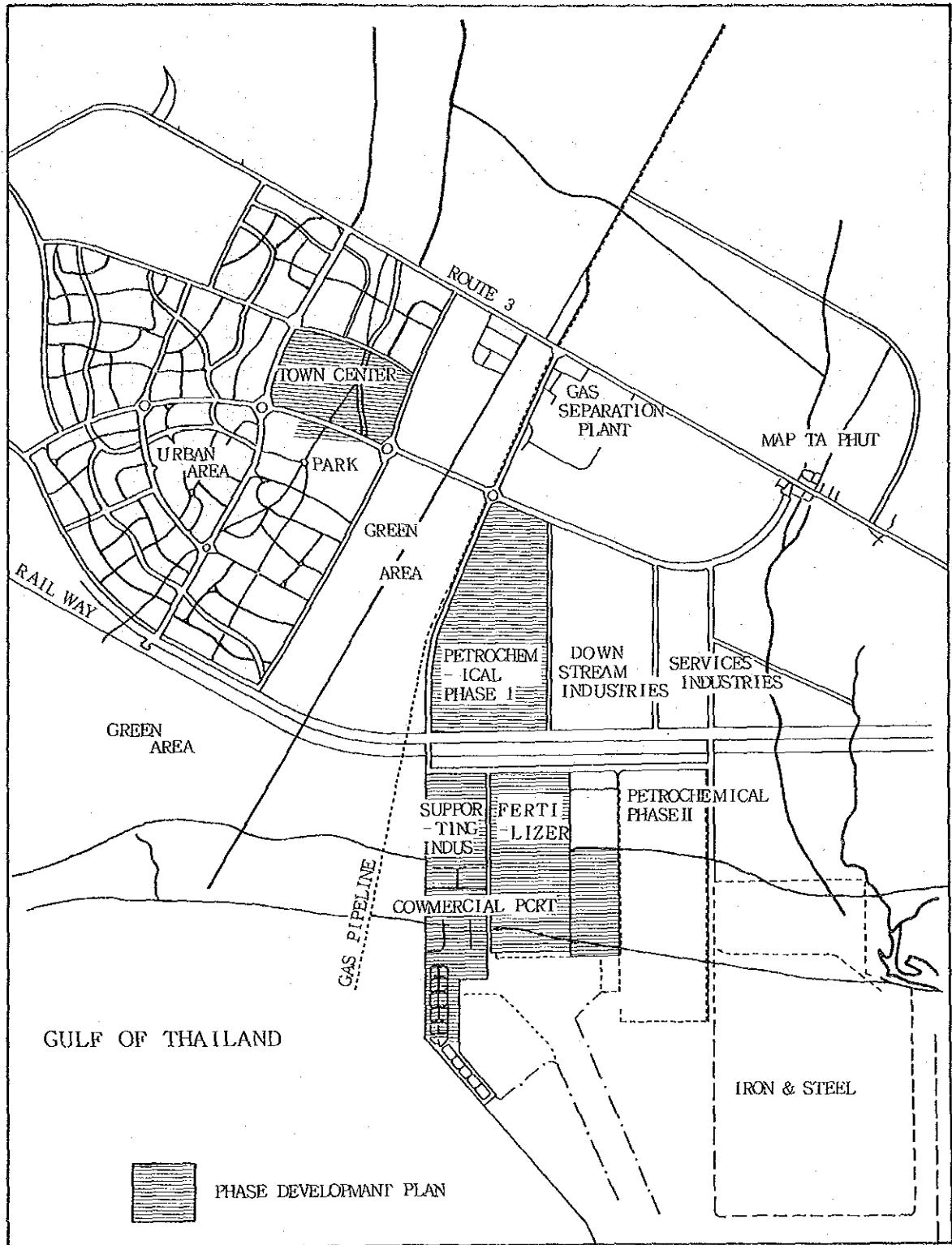


図 8 マプタプット工業開発

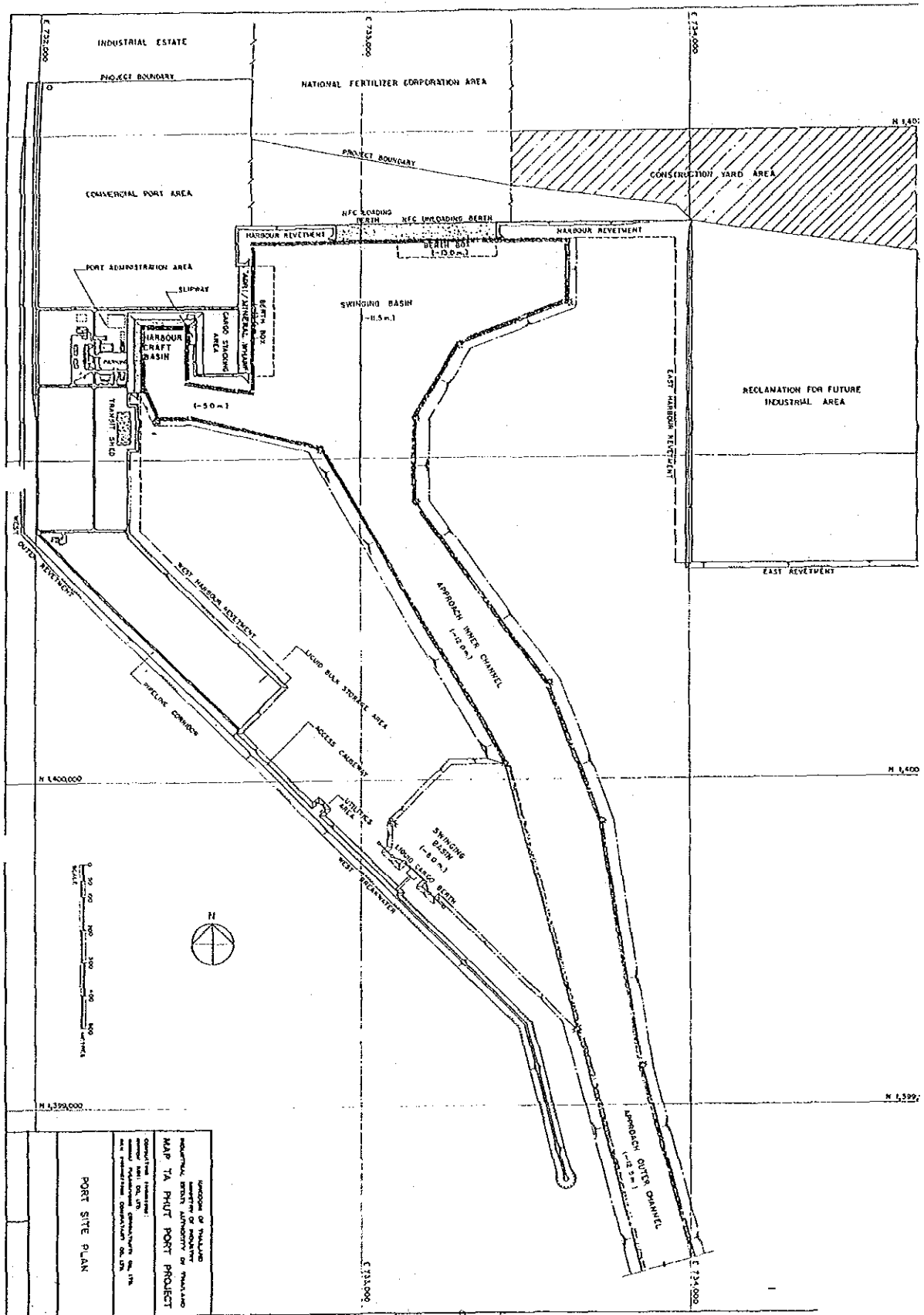


図 9 マプタプット港短期計画



#### ④ ソンクラ港

現在は、ソンクラ港は主として沿岸海運（近距離の外貨も含む）及び漁業に利用されている小規模な港湾であるが、別の場所に新たな国際貿易港が建設されることとなり、1981年にMaunsell社による仮報告書が作られ、第5次経済社会開発計画にもりこまれ、ADBからプケ港とあわせて融資をうけて1985年6月に着工され、1988年2月供用開始予定である。本港はゴムの輸出のための港として計画されており、第1段階としてコンテナバース1、在来バース2の計3バースの整備を行なうこととされており、航路水深は-9m、対象船形は9,000D/T級（船長173m、満載吃水8m）となっている。（図10参照）

#### ⑤ プケ港

プケ港の開発については1980年にMaunsell社による仮報告書がつくられ、第5次経済社会開発計画にもりこまれ、ADBからソンクラ港とあわせて融資をうけて1986年1月に着工、1988年3月供用開始予定である。本港は当初すずの輸出に使われるとともにゴムの輸出を増加させると見込まれ、さらに将来的には、ヤシ油の輸出も見込まれている。航路水深は-10.30m、第1段階として2バースが計画されている。（図11、12参照）

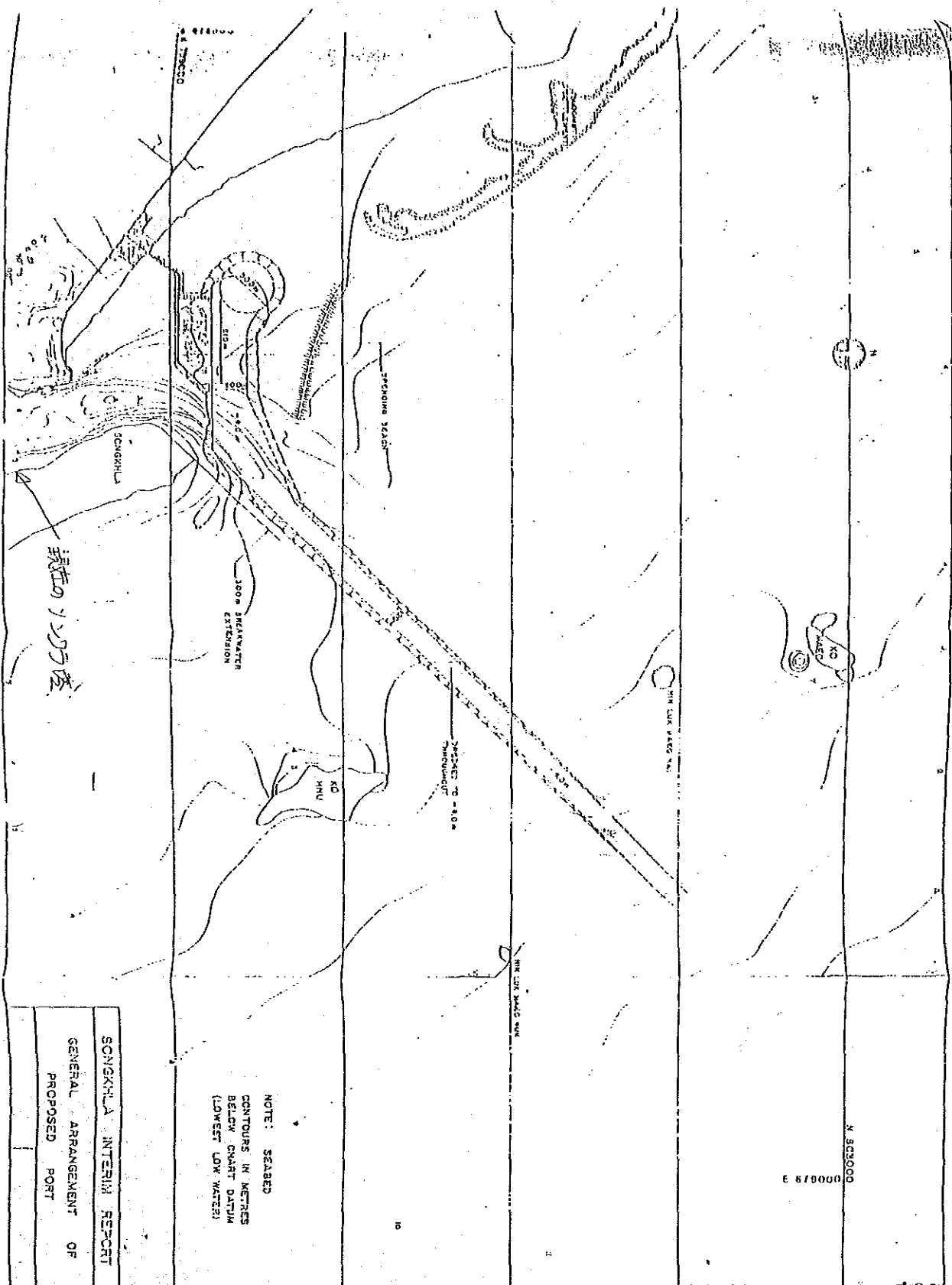


図 10 ソンクラ港短期計画

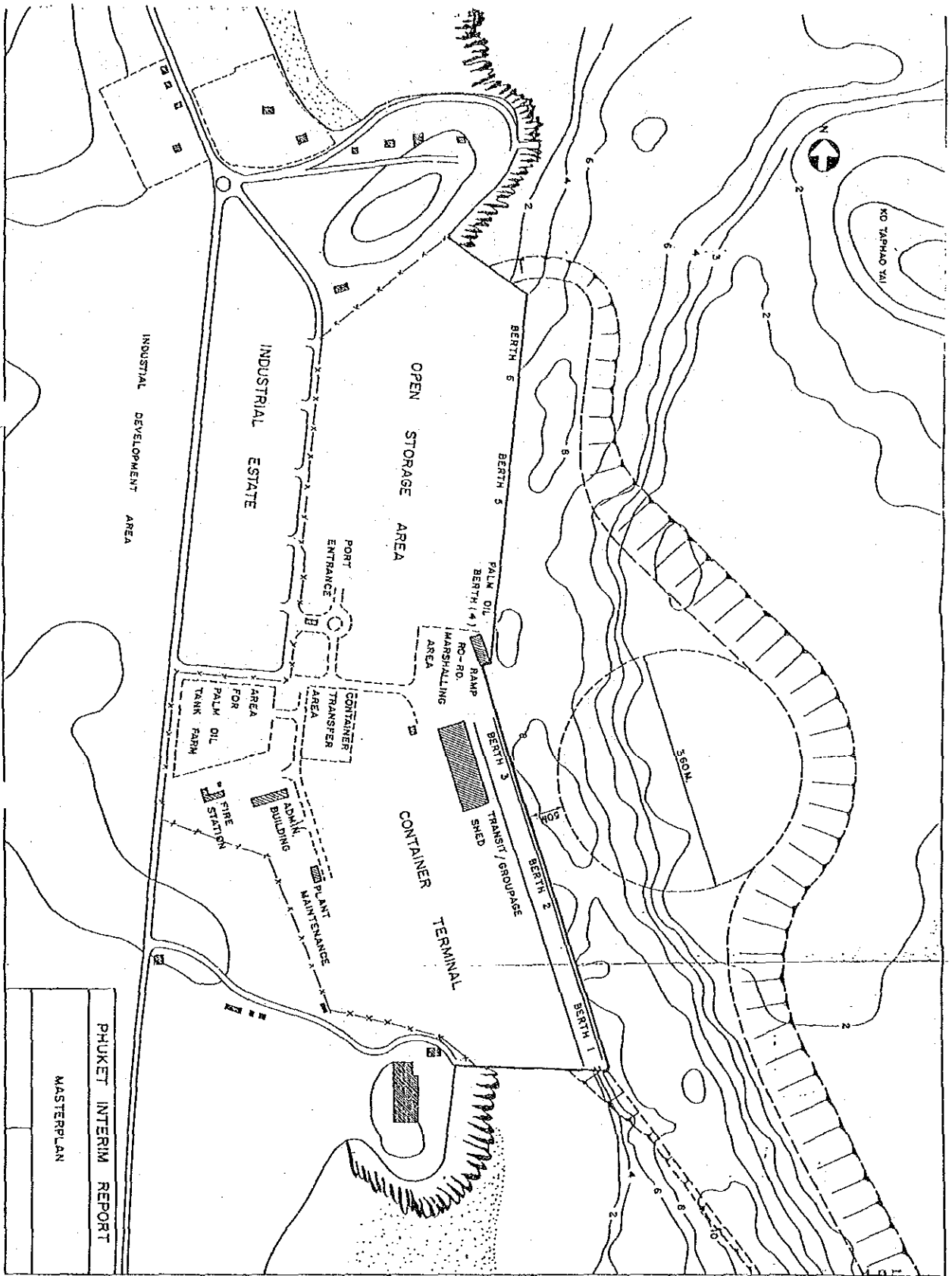


図 11 プケ港マスタープラン



图 12 プケ港短期計画

## 4.2 港湾行政

一般に港湾に係る行政は複雑で極めて多くの機関が関係する。タイ国の港湾をみても事情は同様であるが、我が国と比した場合、運輸省港湾局のように国家全体の港湾を総合的にとらえ行政を行っている機関が存在しない現状にある。そのためタイ国の港湾の行政の現状をみようとす時、タイ港湾庁により管理される港湾とその他の港湾とに合けてとらえる必要がある。ここでタイ港湾庁は、運輸通信省の監督下にある公共企業体で、バンコク港及びサタヒップ港を管理している。その設立・業務等は特別の法律により定められており、政府出資100%の法人で独立採算で運営されている。(詳細は4.3 港湾の管理参照)

その他の港湾としては、河川港、沿岸港と呼ばれる港湾があり、夫々本調査では2港及び14港を対象としている。(図5 港湾の位置図参照)これらの港湾については、MOCのHDが建設し、県・市が管理を行なうことを原則としている。本調査団の調査によれば、これらの港湾についてわが国でいうような形での港湾管理は行なわれていないように思われる。このことに対しタイ政府は、閣議により指名される「河川および沿岸港管理調整委員会」が設立され、河川港・沿岸港の管理に対して勧告を与えている。この委員会の任務は、河川港及び沿岸港の活動の促進のために関係機関の間の調整を行なうことであり、委員は以下のとおりである。

委員長 Deputy Permanent Secretary, MOC

委員 MOI 代表 (内務省)

BB 代表 (予算局)

MMPC 代表

MOF 代表 (大蔵省)

Planning Div, MOC 代表

NESDB 代表

HD 代表

PAT 代表

この委員会は港湾行政の指針として、港湾管理は港湾立地の県とし、県の中に行政委員会を設け、実際の運営は民間に委ねることとしている。勧告された組織は委員会の下に事務局長、事務局次長及び管理、会計、運営の各セクションをおくものであり、クラビ港とタトン港は各各委員会が設立されている。クラビ港の委員会の構成は以下のとおりである。

Governor of the Province (県知事)

Deputy Governor

Chief of Office of Provincial Administration

Chief of Public Prospective

PAT 代表

City Mayor

Chairman of City Council

Chief of Immigration Office

Chief of Provincial Crown Stores

Chief of Custom House

Provincial Secretary

Assistant to Provincial Secretary

その任務はつぎのとおりである。

- 港湾施設のリースの基準
- 港湾運営の規制
- 規則の発布
- 港湾運営問題の解決
- その他国の利益のため必要な事項

この2港以外の河川港・沿岸港については現在管理の形態が定まっておらず、いわゆる港湾管理者といった組織は存在せず、施設を有している民間あるいは公共企業体が自ら管理運営にあたっている。

なお、この外にも民間のターミナルあるいは漁港がある。主な民間のターミナルについては本件調査で対象とするが、漁港は対象としない。ちなみに漁港の多くは、水産市場機構により所有運営されている。

次にタイの港湾行政事務と関係機関法令との関係に関する質問票に対する回答は表-5のとおりであった。港湾行政に関し、この様な形で整理することは極めて困難といえるが、タイ国の港湾行政の現状をとらえる一助になると考えられることから、正確さに欠けるところがあってもよしとして記入を求めた。本回答はPATより得たものであるが、沿岸港等については、この様式に整理できる行政の実体がないことと合わせ、主管する機関がない現状にあるといえよう。

ここで、もちろん主要な機関としては、タイ港湾庁と運輸通信省があがっているが、港湾局も主要な機関となっていることがわかる。港湾局は運輸通信省の一部局であり、その組織は図-14に示すとおりである。その所掌事務は、各港への予算配分、整備計画の策定、海運活動の登録と調査、港湾施設の建設、各港航路の浚渫維持、各港海図の発行等で技術的には大きな力をもつ機関である。

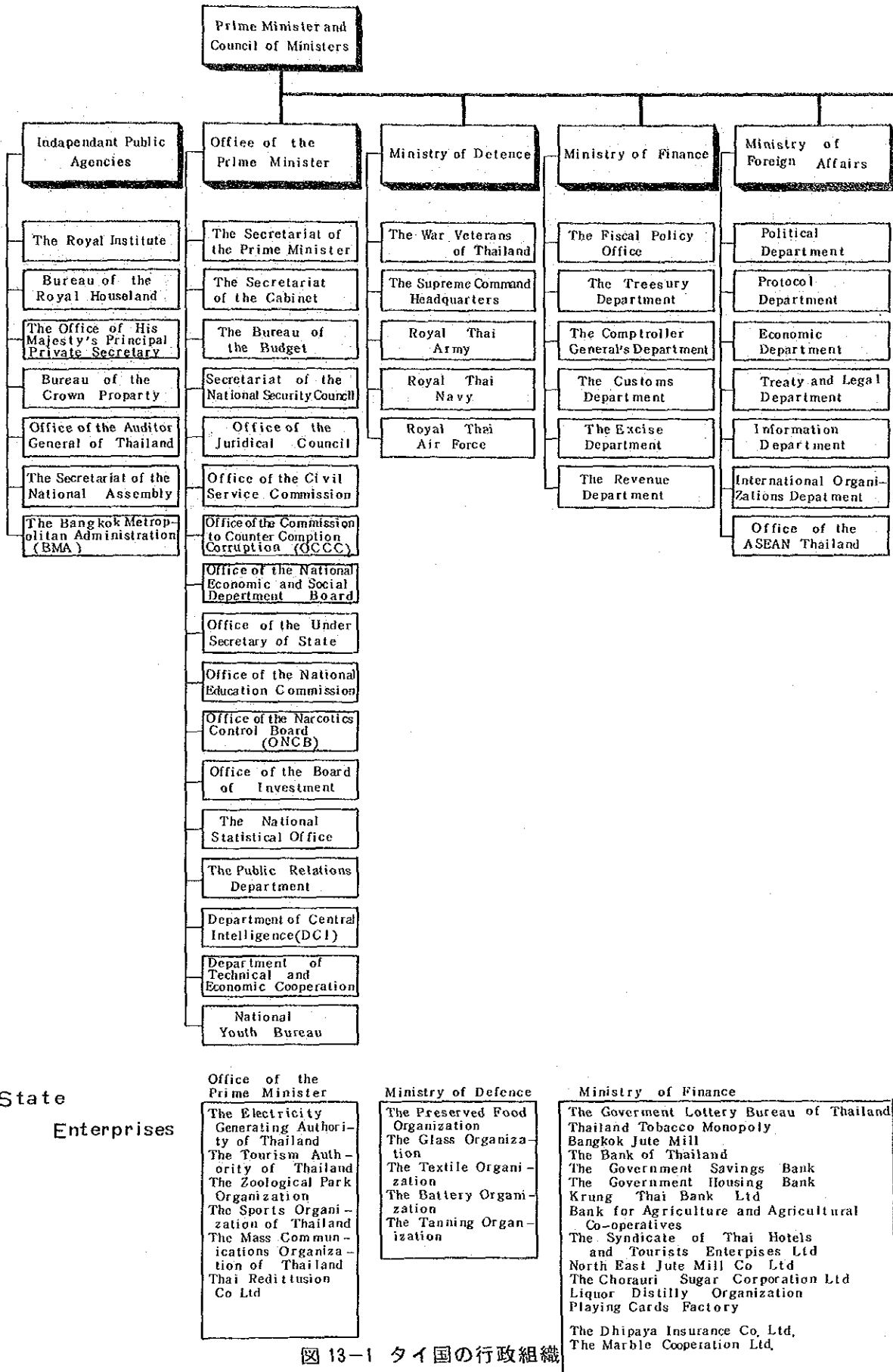
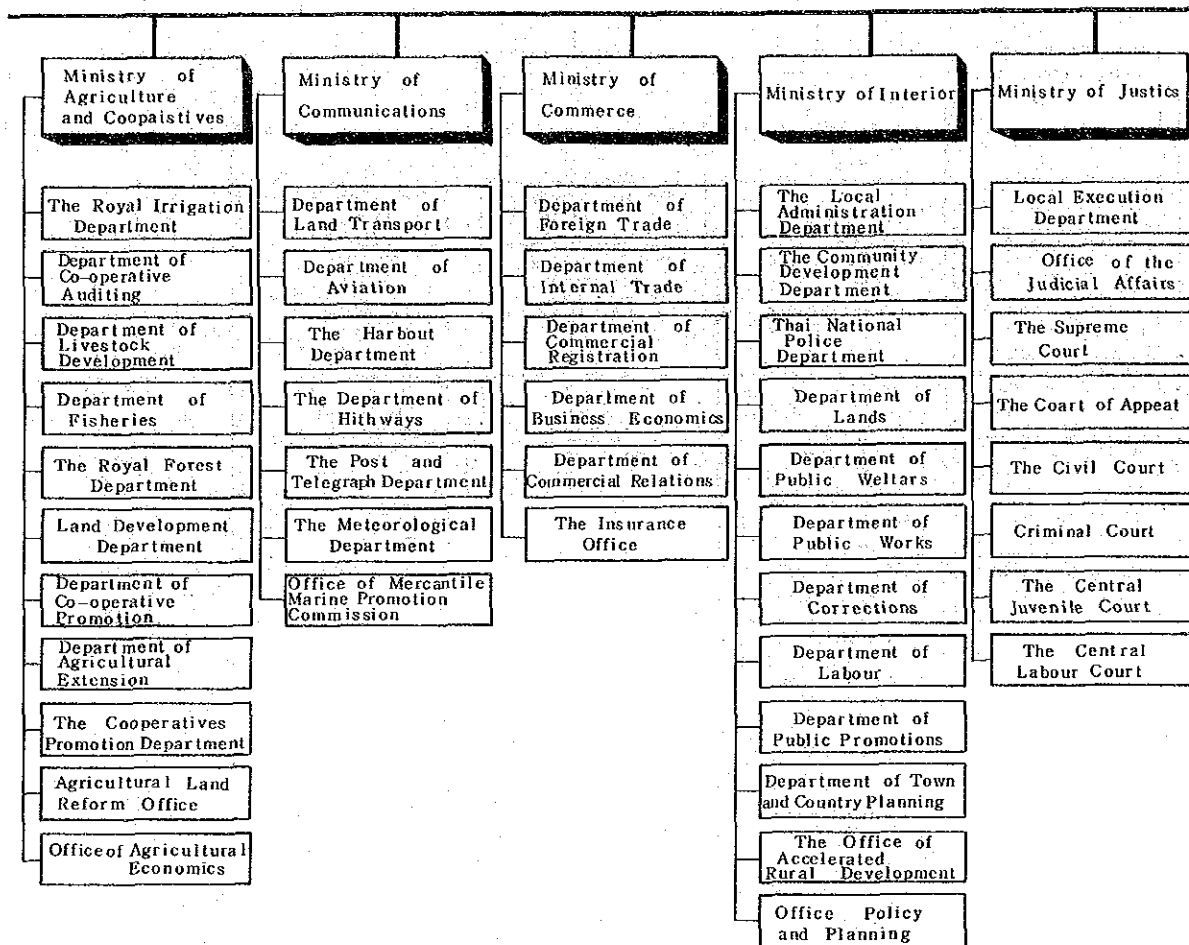


図 13-1 タイ国の行政組織



Ministry of Agriculture and Cooperatives

- Marketing Organization for Farmers
- The Forest Industry Organization
- The Dairy Farming Promotion Organization of Thailand
- The Fish Marketing Organization
- The Government Cold Storage Organization
- Office of the Rubber Replanting Aid Fund
- The Thai Plywood Co Ltd
- Rubber Estate Organization

Ministry of Communication

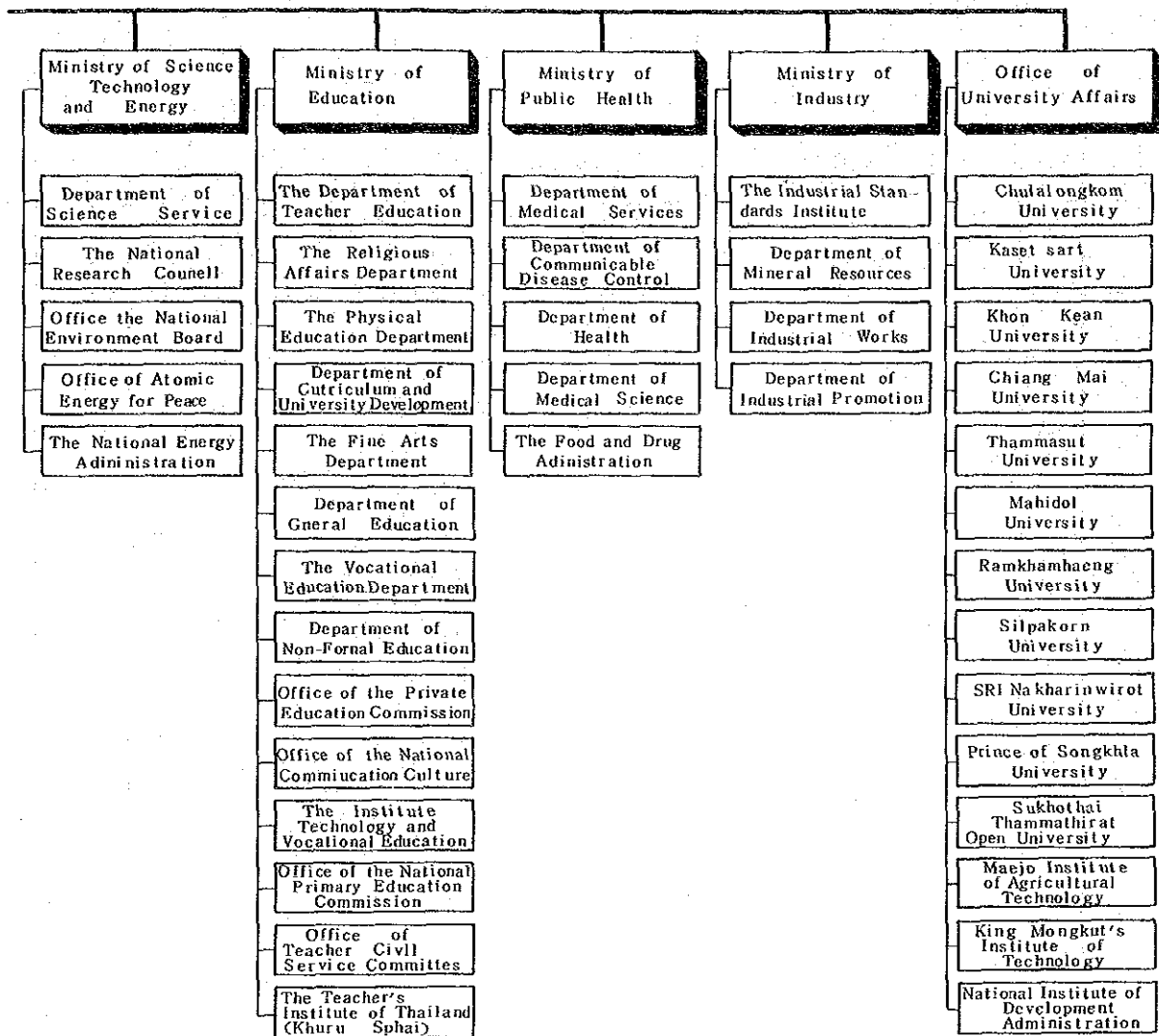
- Port Authority of Thailand
- The State Railway of Thailand
- The Express Transportation Organization of Thailand
- The Telephone Organization of Thailand
- The Bangkok Mass Transit Authority
- Thai Airways Co, Ltd
- Airports Authority of Thailand
- Aeronautical Radio of Thailand Ltd
- The Transports Co, Ltd
- Thai Maritime Navigation Co, Ltd
- The Communications Authority of Thailand

Ministry of Commuce

- The Public Warehouse Organization

- The Metropolitan Electricity Authority
- The Provincial Electricity Authority
- The Metropolitan Water Works Authority
- The Expressway and Rapid Transit Authority of Thailand
- National Housing Authority
- The Provincial Water Works Authority
- The Marketing Organization





Ministry of Science Technology and Energy

Thailand Institute of Scientific and Technological Research

Ministry of Education

The Business Organization of the Teacher's Institute

Ministry of Public Health

The Government Pharmaceutical Organization

Ministry of Industry

The Industrial Estates Authority of Thailand  
The Mines Organization  
Offshore Mining Organization  
Petroleum Authority  
Thailand

Main Port Administrative Affairs and the Responsible Organization(PORTS MANAGED BY PAT) (1)

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law Authorizing	Law Concerned
Basic Affairs Establishment of Port Management Body	Cabinet	MOC MOF	PAT	PAT Act	Ministerial Regulation
Institution of Responsibility of Port Management Body	"	"	"	"	"
Designation of Jurisdiction area of Port Management Body	"	NESDB	"	"	"
Port Development Investigation/survey on Development	MOC	"	"	"	Loyal Decree
Port Planning	"	"	PAT HD, MMPC	-	-
Investment Program for Port Development	MOF	MOC NESDB	PAT	PAT Act	-
Construction of Port facilities (Water Facilities)	PAT	MOC	MMPC HD	"	The law on Navigation in Water Act
(Mooring Facilities)	"	MOC	MMPC	"	
(Cargo Handling Facilities)	"	"	Customs	"	
Creation/Improvement of Land	"	"	MOF MOI	"	Loyal Decree

表 5 - 1 質問票の回答

(2)

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law Authorizing	Law Concerned
Management of port Facilities Administration of Port Facilities (Water Facilities)	PAT	MOC	MOC HD	The law on Navigation in Thai Water Act PAT Act.	
(Mooring Facilities)	"	HD	MOC HD	PAT Act	
(Cargo Handling Facilities)	"	MOC MOF NESDB	MOC MOF NESDB	"	
Maintenance of Port Facilities (Water Facilities)	"	MOC	MOC	"	
(Mooring Facilities)	"	HD	HD	"	
(Cargo Handling Facilities)	"				
Port Operation Permission of Ship Coming into/	"		Immigration Customs Port Health Office Act	The law on Navigation in Thai Water Act	
Going out of Port	"		"	"	
Berth Assignment	"		Bankok Ship Agent and Owners Association(BSSA)	"	
Anchorage Area Assignment	"		"	"	

表 5 - 2

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged	Organization Supervising	Organization Concerned	Law Authorizing	Law Concerned
Approval/Permission for Usage of Port Facilities (Water Facilities)	PAT		Custom		
(Mooring Facilities)	"		"		
(Cargo Handling Facilities)	"		"		
Cargo Handling in Vessels	Ship and Shipping Agent *		Stevedore * (Controlled by HD)		
with Barge	Lighter Association	PAT	Custom	- Tariff of Port Charges - Custom Rule and Regulation	
in Wharf	"		"	"	
in Warehouse	"		"	"	
in Storage area/Transitshed	"		"	"	
Transportation out of/into Port	PAT SRT ETO	MOC	Custom		
Container cargo Handling	PAT		- Custom - Shipping Agent	Custom Rule and Regulation	

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged	Organization Supervising	Organization Concerned	Law Authorizing	Law Concerned
Decision of Port Charge	PAT	MOC	BSAA	PAT Act	
Collection of Port Charge	PAT			Tariff of Port Charges	
Levy of Tonnage Tax	Custom	MOF PAT	Shipping Agent *	Custom Rule and Regulation	
Administration of Supporting Activities Provide of Service such as Water Supply to Ships	PAT	MOC PAT	TOT BMA MEA CAT		
Installation/Maintenance of Navigation Aid	"	MOC	HD	PAT Act	
Traffic Control for Safety	HD PAT	MOC	MMPC Port Police	The law on Navigation in Thai Water Act	
Pilotage	HD	MOC	PAT		
Police in Port	PAT Police Department	MOC	MOI		
Fire Fighting in Port	"	MOC	MOI		
Environmental Protection in Port	PAT	National Environment Board	National Environment Board		

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged	Organization Supervising	Organization Concerned	Law Authorizing	Law Concerned
Administration on Cargoes and Passengers Coming into/Going out of Thailand Collection of Custom.	Custom	MOF	PAT	Custom Rule and Regulation	
Approval of Export / Import	Ministry of Commerce	Ministry of Commerce	Bank Custom PAT	"	
Immigration	Immigration	Ministry of Foreign Affairs MOI	PAT	Immigration Law	
Quarantine	Port Health Office	Ministry of Public Health	PAT Immigration		
Regulation on Coming into/Going out of Bonded Area	Immigration	Ministry of Foreign Affairs MOI	Custom		
Others Port statistics	PAT		National Statistical office MOC Custom		
Management of Crew/Officers	MMPC	MOC			
Management Port Labours	PAT	MOI MOC	Labor Department	Labor Law	
Port Sales	PAT	MOC	Custom		

(注1) この表はコンタクトミッションが PAT にて聴取した結果をそのまま示してある。  
個別の詳細について法律、規則等を逐一確認したものではない。

(注2) この表で用いられている略号は以下のとおり

- (1) MOC : Ministry of Communication  
MOF : Ministry of Finance  
MOI : Ministry of Interior
- (2) BMA : The Bangkok Metropolitan Administration
- (3) HD : Harbor Department, MOC  
MMPC : Office of Mercantile Maritime Promotion Committee , MOC  
NESDB : Office of the National Economic and Social Development Board, Office  
of the Prime Minister
- (4) CAT : The Communications Authority of Thailand  
ETO : The Express Transportation Organization of Thailand  
PAT : The Port Authority of Thailand  
SRT : The State Railway of Thailand  
TOT : The Telephone Organization of Thailand
- (5) MEA : The Metropolitan Electricity Authority

なお (1)は中央政府の省 (2)は中央政府の独立機関 (3)は MOC の中にある部局  
(4)は MOC の下にある国営企業 (5)は Ministry of の下にある国営企業

SUMMARY ORGANIZATION CHART OF THE MINISTRY OF COMMUNICATIONS

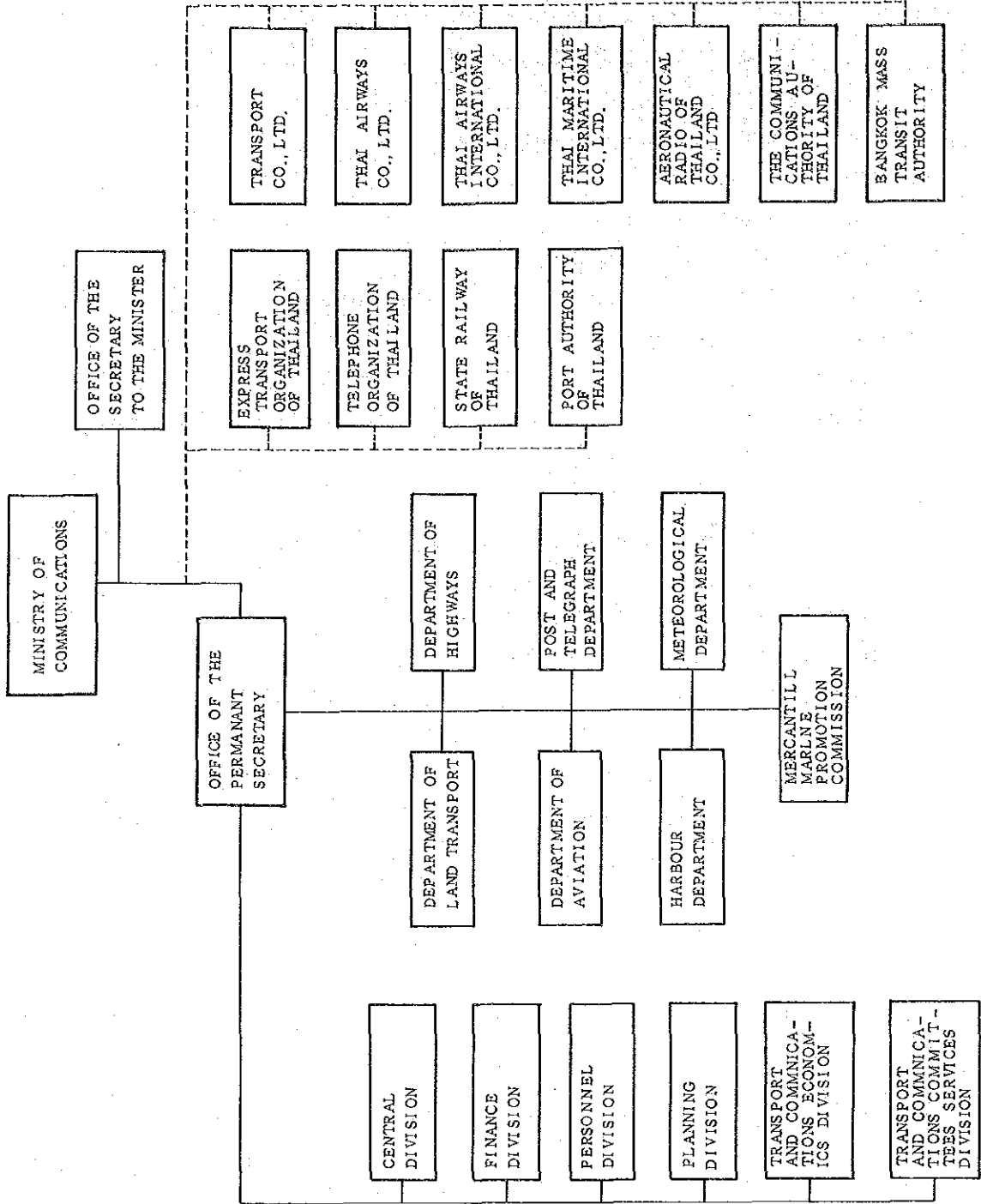
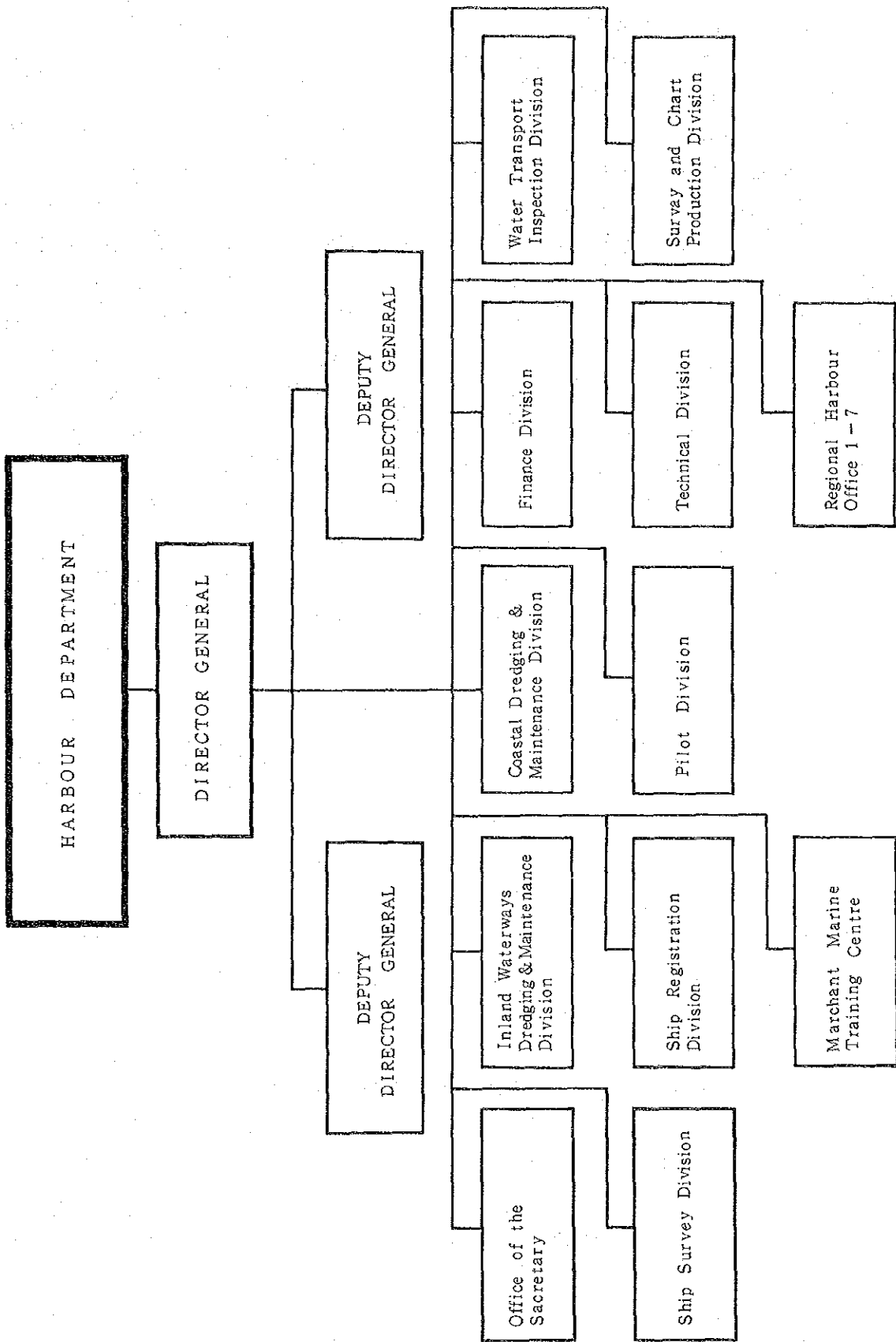


図 14 タイMOC組織図





#### 4.3 タイ国の港湾管理・運営の現状

##### (1) バンコク港及びサタヒップ港の管理・運営

###### ① P A Tの組織

The Port Authority of Thailand ( P A T ) がバンコク、サタヒップ港を管理している。その組織については図16に示すとおりである。P A Tは独立の政府企業として運営され、P A T Act とよばれる法律にもとづいて1951年設立されている。その組織は6～10名よりなる理事会及び事務局からなっている。理事会には少なくとも各1名の港湾管理に関する学識経験者及び経済専門家が入ることになっている。理事会の議長及び総裁は港湾、交通、海運、通商、経済あるいは金融に関する学識を有するタイ国籍の人から選ばれることになっており、現在の議長は海軍司令官から任命されている。事務局は、総裁、3人の副総裁(管理、運営、技術・計画)及び7部よりなり立っており1984年のANNUAL REPORTによれば定員約7千人、実員約6千人(うちofficial 以上は約1300人)である。各部の概要は以下のとおりである。(なお詳細は Mr. Thara Rojthaua, Deputy Director General ( Technical & Planning, にコンタクトすること)

###### ○バンコク港管理部(港湾運営部)

この部は港湾内の安全、荷役、倉庫、係留、上屋、コンテナ等船舶と貨物に係るサービスを所掌しており、上屋課、コンテナ課、倉庫課、船舶サービス課及び貨物荷役課の5課よりなっている。

###### ○工務部

この部は施設及び機械の維持(請負もしくは小規模なものは直営)、設計、積算、測量、工程計画、監督業務を所掌しており、土木課、機械課、電気課及び設計課の4課からなっている。

###### ○海洋部

この部は測深、潮位、潮流観測、航路浚渫、灯台、浮標等の航行援助施設を所掌しており、海洋調査課、維持浚渫課及び海洋サービス課の3課よりなっている。

###### ○経理部

この部は資機材の保管、購入、予算、監査、会計事務及び歳入徴集を所掌しており、会計課、収入課、内部監査課、財眷課及び資材課の5課よりなっている。

###### ○人事部

この部は任用、医療、福祉、能力開発及び労務管理を集中的に所掌している。この部には、人事課、医療課、福祉課及び能力開発センター(これはP A T被用者のための訓練センター)の4課からなっている。

###### ○技術室

この部は港湾開発のための調査、統計及び広報を所掌している。

###### ○サタヒップ港管理部

バンコク港管理部と類似の機能、組織である。

###### ② P A Tの財政

P A Tの財務状況はANNUAL REPORT に示されているが収入に比べて大きな利益

(国営企業の利益高において10番目)を生んでおり特に貨物荷役により大きな収入を得ている。またPATの投資はNESDB, MOC, BOB (予算局)によりコントロールされている。その原資は、自己資金及び世銀, OECF といった対外借入によっている。なお純利益の60%は政府に納入される。(料率表は“HANDBOOK OF THE PAT”に詳しく示されているが、ここでは省略する。なお、財務の詳細はMs. Amroong Sivivadhanakul, Director Comptroller's Dept、にコンタクトすること) なお料金については、近いうちに再検討のための調査がなされることとなっている。

### ③ PATの管理・運営

PAT管理の港湾においては、沿岸荷役は直営、船内荷役及びはしけは民間によっておこなわれている。港からの貨物の搬出入はETO (Express Transport Organization) という国営企業がほぼ独占的に行っている。関係機関とは毎月合議をもち生じた問題の解決をはかっている。(なお詳細はActing Sub Lt, Charoem Sottireth R.T.N Director of the Bangkok Postにコンタクトされたい。管理・運営のために内部的な規程がつくられているが英語のものはない)

### ④ 港湾産業

港湾産業としてはエージェント等あり、PATによって把握されHAND BOOK にリストアップされている。詳細は個々にコンタクトする必要がある。(例えば Mr, Chal au Kokilanauda, Secretary of the Bangkok Shipowners and Agents Assu)

### ⑤ 現状の問題点

現状の問題点としては、関係者からのヒヤリング及び調査団の視察結果からみる限り、

- 1) 荷役労働の効率性の低さ
- 2) 貨物が長期間港内に滞留しているといった面での効率の低さ
- 3) 荷役機械の稼働の低さ
- 4) 税関等の機関との関連でみられる効率の低さ

などがあげられる。

### (2) その他の港湾の管理・運営

PAT管理以外の公共港湾についてはHDが建設したあと県・市が管理者となっている。また民間施設はHDの許可を得て建設し自ら管理・運営している。しかしながら調査団のみる限りでは、わが国の港湾管理者が行っているような行政的な意味の管理は行なわれていない模様で、単に施設があるだけといった感じであった。もしこれが正しいとすると大きな問題であるので、本格調査において調査がまたれる点である。なおその位置づけは明確ではないが、PAT管理以外の各港において、県知事を議長とし、MOC、税関、PAT (専門家の立場で参加) などよりなる委員会が設けられている。

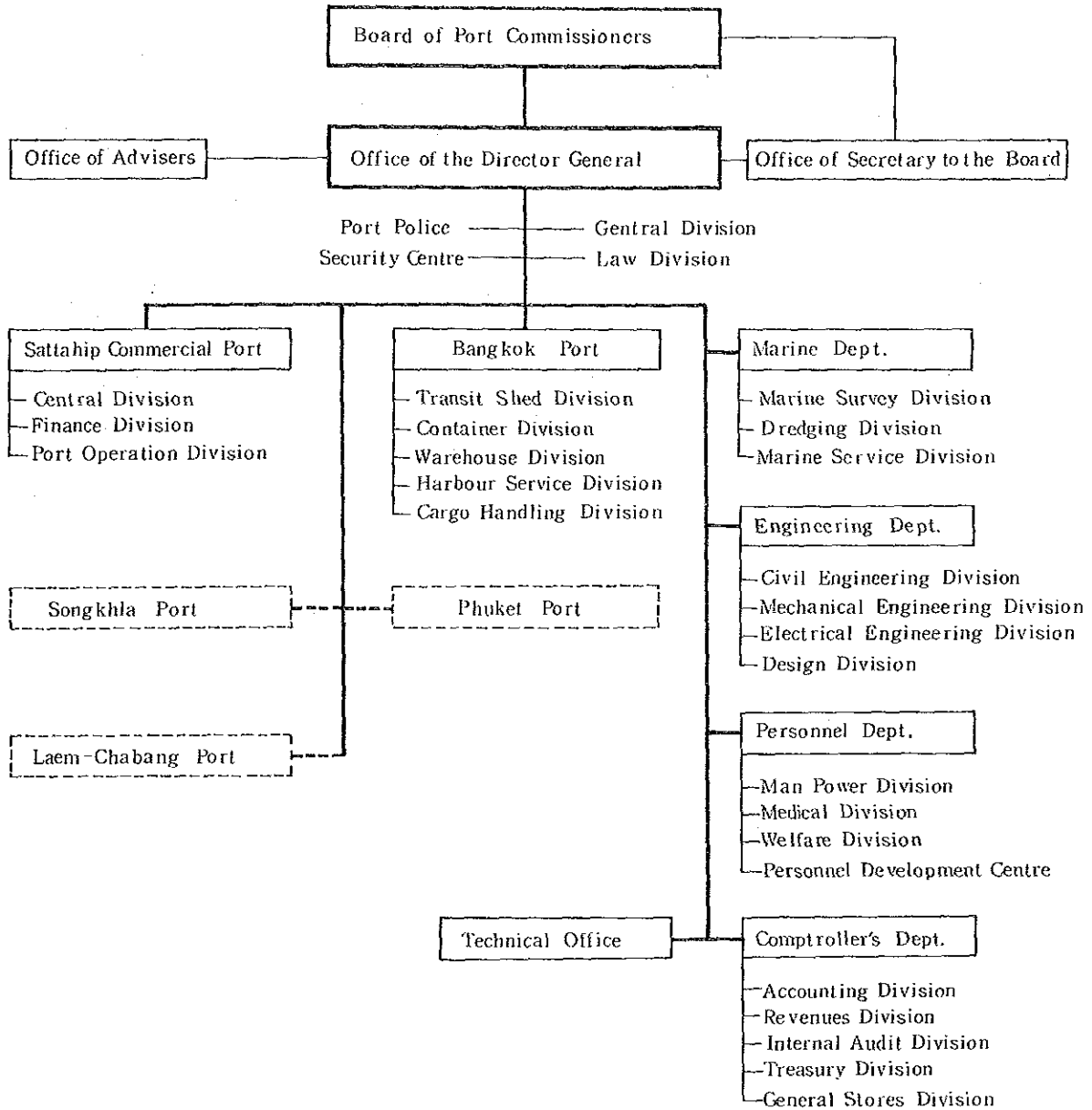
### (3) 港湾管理・運営に関するタイ国政府の方針

国際貿易港の管理・運営については以下述べるような予定がたてられているが、まさに本調査の結果によるところであり流動的である。さて国際貿易港であるバンコク、サタヒップはPAT管理であるが、ソンワラ、プケは完成後はPAT管理となる予定である。ラムチャパンは現在PATにより用地取得が行なわれており建設もPATが担当する。完成後はPA

T管理となる。マクタプット港についてはIEAT（タイ工学開発公社）による建設が行なわれようとしており、管理もIEATが予定されている。但しIEATがわが国でいう港湾管理者になるのか単に専用ふ頭の所有者になるのかは不明確である。

タイにおいては現在プライベートライゼーションが大きな政策課題となっている。港湾についても同様であるが、その意味するところは明確ではない。意図するところは、民間資金を導入することにより公共資金の負担を軽減すること、営業のもつ非効率性を打破することが中心である。やり方としては、例えば国営企業の株式の公開により民間化していくことも考えられている。またサタヒップ港のように管理・運営の業務一切を民間に請負わせるというやり方もある。いずれにせよ具体的にどうするのかは明らかではない。

Organization Chart  
The Port Authority of Thailand



(注) 点線は予定

図 16 PAT組織図

表6 1984年/1983年 9月末におけるPATの財務諸表

バランスシート

(単位100万バーツ)

	1984	1983
資 産		
流動資産		
現金	742	558
受領勘定	102	92
その他	93	34
在庫	38	33
小計	976	718
固定資産	1,986	1,991
その他	218	255
計	3,178	2,964
資本/負債		
流動負債		
	226	230
長期負債	105	132
資 本	940	942
剰余金-準備金	1,908	1,660

損益計算書	1984	(単位 100万バーツ) 1983
営業収入		
船舶サービス	139	114
貨物荷役	1,229	1,106
その他サービス	24	18
計	1,391	1,238
営業経費		
船舶サービス	185	186
貨物荷役	466	438
その他サービス	81	84
一般管理費	235	216
為替差損	1	2
減価償却	104	96
計	1,071	1,021
営業利益	320	216
その他収入		
営業外収入	48	34
受取利息	81	40
固定資産売却益	2	0
計	131	75
その他経費		
営業外支出	4	4
支払利息	10	11
金融費用	3	3
固定資産売却損	2	2
計	19	20
純損益	433	272





参 考 资 料



Request for New Technical Assistance Project

1. Project Title : The Study on Port Department Policy and Measures for Effective Port System in Thailand.
2. Requesting Agency : Office of the Permanent Secretary Ministry of Communications.
3. Proposed Source of Assistance : The Government of Japan.
4. Background Information

Since the completion of East Quay at Klong Toei in 1975, there has been no large scale port development in Thailand. Through the development of some of the coastal ports, such as Tha Thong, Krabi and Pattani, have been made, construction of the bulk loading/unloading facilities around Sriracha by the private sector and the partial conversion of Sattahip naval port into a more commercial use were the only major additions relating to ports during the last decade.

In clear contrast to the above, the coming decade could be the crucially important period for port development in Thailand. Firstly, major port development works are expected to take place namely, Songkla and phuket ports in the South, Map Ta Phut industrial port and Laem Chabang commercial port in the Eastern Seaboard.

Secondly, each of the above three port development projects, though they are different from each other in their nature, together imply immeasurable potential impact to the economic development in this country. Their basic characteristics could be summarized as follows:

- i) Songkla and Phuket ports will be the first deep sea ports for commercial use in Thailand other than Bangkok and will produce a great stimulus to the Southern part of the country bringing about the improvement of its external economy, with improved conditions for rubber export in particular.
- ii) Map Ta Phut port is to be the nation's first industrial port and upon its completion, will be assigned the important key role in the overall development of the Eastern Seaboard. Natural gas based heavy/chemical industries which are expected to be the main driving force of the nation's industrialization will operate in the area immediately behind the port and from a large scale waterfront industrial area.
- iii) Laem Chabang port is planned and designed as the natural extension of Bangkok port to overcome the latter's natural constraints. Therefore, it

will function as a complimentary addition to Bangkok port in the early stage of development, but later will increase its importance as the main gateway to the country. Bangkok port will then become the complement of Laem Chabang port by the first half of the 21st Century.

Thirdly, in the light of the above conception, one can easily identify many issues, particularly in the basic framework upon which all concerted efforts for port development should be based, which need to be sorted out in order to carry forward these projects to a smooth completion of the stated objectives.

In addition, a great many activities are functioning on the basis of the port area, and since these activities are related to each other, weakness of some action effects total throughput of port seriously. In other words, even though the infrastructure of port would be completed, performance of port could not be efficiently achieved, unless carefully provided operational measures to assist in effective port operations.

For Thailand, it is her first experience to operate a fullscaled deep-sea port. Therefore, it is very important to formulate comprehensive measure for effective port system, prior to the commencement of the operational stage of the ports.

## 5. Details of the Project

### 5.1 Project Objectives

- 5.1.1 To establish the fundamental concept of port development policy which should be in harmony with other national development plans.
- 5.1.2 To provide the Government the recommendations concerning the measures to realize the most suitable, systematical and efficient administration, management and operation of the ports in Thailand.

### 5.2 Scope of Work

The Study shall include the following matters:

- 5.2.1 To review of the present condition of port facilities, cargo handling capacity, cargoes throughput, hinterland, organization of port administration and operation, and their bottlenecks toward higher efficiency.
- 5.2.2 To review and analyse the past proposed obligatory for port development plans.
- 5.2.3 To perform an economic analysis of the roles of ports concerning to the effects on the national economic development.
- 5.2.4 To examine advantages and disadvantages of all organizations, both in private and public sectors involved in different kinds of port activities (operation, management and development) and to determine the ultimate responsibilities of each organization including the proper level of the government role and intervention in port management

and development, and including the proper level or responsibilities or port operating bodies.

- 5. 2. 5 To determine and recommend the necessary action plan and measures for port management system proposed above and prepare:
  - a) a draft of necessary laws and ordinances
  - b) a strategies for increasing port attraction
  - c) a financial analysis for port operating body
  - d) a proper port tariffs, government subsidies and incentives
- 5. 2. 6 To formulate the results into a fundamental policy of the government for effective port development, port administration and port operation.

5. 3 Study Schedule

The study should be commenced in 1985.

6. Assistance Requested

A group of expert specializes in the field of Port. Planning, Port Management and Port Operation.

7. Counterpart of the Government of the Thailand

Office of the Permanent Secretary, Ministry of Communications as well as the agencies concerned will assign the counterparts for the study.

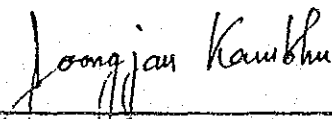
.....

Transport and Communications Economic Division  
Office of the Permanent Secretary  
Ministry of Communications.  
Tel: 281 — 3302 .

MINUTES OF MEETINGS  
FOR  
TECHNICAL COOPERATION  
ON  
THE STUDY ON THE EFFECTIVE PORTS MANAGEMENT  
AND OPERATION SYSTEM  
IN THAILAND

AGREED UPON BETWEEN  
MINISTRY OF COMMUNICATIONS  
AND  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

DATED: NOVEMBER 21, 1985

  
M.L. Joengjan Kambhu

PERMANENT SECRETARY  
MINISTRY OF COMMUNICATIONS

  
Mr. Tomoo ISHIWATA

LEADER OF THE MISSION  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

In response to the request of the Kingdom of Thailand, the Government of Japan dispatched the mission headed by Mr. Tomoo ISHIWATA, from 11 November to 22 November 1985, through Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), to discuss a technical cooperation on the Study on the Effective Ports Management and Operation System in Thailand (hereinafter referred to as "the Study").

The mission had a series of discussion with officials of the Ministry of Communications (hereinafter referred to as "MOC") and other organizations concerned on the basis of the discussion paper prepared by the mission (Annex 3).

The attendants of the meetings are shown in Annex 1.

Main items which were discussed between both sides are as follows :

1. Both sides basically agreed on the followings.
  - 1) The title of the study is "The Study on the Effective Ports Management and Operation System in Thailand".
  - 2) The objective and scope of the Study is shown in Annex 2.
  - 3) Ministry of Communications shall act as the counterpart agency of JICA.

J.I

J.K

- 4) Counterpart personnel of the full scale study team shall be assigned from the followings;
  - (1) MOC
  - (2) the Port Authority of Thailand (PAT)
  - (3) other Ministries and/or agencies if necessary.
  
2. Thai side will consider to set up the steering committee as a coordinating body of Thai side for the smooth implementation of the Study.
  
3. Thai side expressed to the mission their intention that the result of the study should be practically applicable to the administration, management and operation of ports in Thailand. The mission acknowledged its necessity and promised to convey the intention of Thai side to Japanese Government.
  
4. The main points of the discussion on the Scope of Study are shown in Annex 4.
  
5. The definition of the key words in the Scope of Study was agreed by both sides as shown in Annex 5.

*JK*

*J.S*



ATTENDANTS OF THE MEETINGS

1. Ministry of Communications

1.1 Office of the Permanent Secretary

Mrs. Krishnee Varanusupakul      Director, Transport and  
Communications Economic  
Division

Mr. Tawatchai Kittiveja      Chief, Programme and Budget  
Review Section, planning  
Division

1.2 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission

Mrs. Pornpen Wataganara      Director, Research and  
Planning Division

Miss Watjana Srisingchome      Chief, Planning & Evaluation  
Section

1.3 Harbour Department

Mr. Vichet Rojanadhankul      Director, Technical Division

1.4 Port Authority of Thailand

Mr. Thara Rojthana      Deputy Director General  
(Technical & Planning)

2. National Economic and Social Development Board

Mr. Somjate Archaviboonyobon      Policy and Planning Analyst

Mrs. Chuntana Shitgasornpongse      Policy and Planning Analyst

Mr. Keiichi Miyota      Advisor, Office of Eastern  
Seaboard

*T.S.*

*J.K.*

3. Japanese Embassy

Mr. Kenji ISHII

First Secretary

4. JICA Bangkok Office

Mr. Hideaki KASAHARA

Assistant Resident  
Representative

5. The Mission

Mr. Tomoo ISHIWATA

Team Leader

Mr. Akira KANEKO

Management and Operation

Mr. Tatsuyuki SHISHIDO

Port Administration

Mr. Yoshiaki HIGUCHI

Port Planning

Mr. Eiji TOMIDA

Coordination

*jk.*

*J.J*

THE OBJECTIVE AND SCOPE OF THE STUDY

Objective of the Study

The study aims at recommending the effective port management and operation system with the concept of the fundamental policy on ports in Thailand.

Scope of the Study

1. Present Situation of Ports in Thailand

- (1) to review and analyse the present condition of port facilities, cargo handling, relation between ports and the hinterlands, administrative structures and organizations concerned
- (2) to review the existing major laws and regulations related to the port administration
- (3) to examine the bottlenecks toward efficient port activities and advantages/disadvantages of organizations

2. Fundamental Policy on Ports in Thailand

- (1) to formulate the fundamental concept on port development policy through review and analysis of present situation and existing port development plans, which includes the followings;
  - (a) the role of ports
  - (b) the characteristics of each port

S.S.

J.K.

- (c) the relation among the ports
- (d) the relation between the ports and its hinterland

(2) to establish the fundamental frame on port administration which at least includes the followings;

- (a) basic structure of port administration
- (b) responsibilities of the government, port management body and other relating organizations
- (c) participation of private sector
- (d) administrative procedures
- (e) approval and permission affairs
- (f) planning affairs
- (g) principle on the resources of construction, maintenance and others

### 3. Management and Operation of the International Ports

(1) to prepare the principle of management and operation of the international ports in which the following items shall be studied;

- (a) organization and financial frame of the port management body
- (b) management and operation system
- (c) tariff structure

*J. I.*

*J. K.*

DISCUSSION PAPER ON SCOPE OF STUDY

Objective of the Study

The study aims at recommending the effective port management and operation system in Thailand with the concept of fundamental policy on ports in Thailand.

Scope of the Study

1. Present Situation of Ports in Thailand.

- (1) to analyse the present condition of port facilities, cargo handling, relation between ports and the hinterlands, administrative structures and organizations concerned.
- (2) to examine the bottlenecks toward efficient cargo handling and advantages/disadvantages of present organizations.

2. Fundamental Policy on Ports in Thailand.

- (1) to formulate the fundamental concept on port development policy through review and analysis of present situation and existing port development plans, which includes followings;
  - (a) the role of ports
  - (b) the characteristics of each port

J.K.

J.S

- (d) outline of major operation bodies  
under the port management body
  - (e) necessary framework of related laws  
and regulations
- (2) to recommend management and operation system  
in following ports on the basis of above study
- (a) Laem Chabang Port
  - (b) Map Ta Phut Port
  - (c) Songkhla Port
  - (d) Phuket Port
- (3) to make comments on management and operation system  
of the international ports which are presently  
under operation

J.K.

J.V

---

(2) to establish the fundamental frame on port administration which includes followings;

- (a) basic structure of port administration
- (b) responsibilities of the government, port management body and other relating organizations
- (c) administrative procedures
- (d) approval and permission affairs
- (e) planning affairs
- (f) principle on the resources of construction, maintenance and others

3. Management and Operation of Deep Sea Ports

(1) to prepare the principle of management and operation of deep sea ports in which the following items shall be studied;

- (a) organization and financial frame of port management body
- (b) management and operation system
- (c) tariff structure
- (d) outline of organizations under the port management body.

J.K.

J. J.

(2) to recommend management and operation system in following ports as case study on the basis of above study.

(a) Laem Chabang Port

(b) Map Ta Phut Port

(3) to make comments on management and operation system of deep sea ports which are presently under operation

J.K.

J.S.A

---



MAJOR DISCUSSION ON SCOPE OF STUDY

1. The Thai side insisted that the Objective of the Study should be more clearly focused on the effective port management and operation in Thailand. The mission and the Thai side agreed and the Objective of the Study was amended as attached.
2. The Thai side requested that review of existing laws and regulations related to the ports should be stated explicitly on the Scope of the Study. The mission and the Thai side agreed and the Scope of the Study was amended as attached.
3. The Thai side mentioned that the participation of private sector on port activities is considered as a very important policy of the Government of Thailand. The mission and the Thai side agreed that the participation of private sector on port activities should also be stated and the Scope of the Study was amended as attached.
4. The Thai side requested that Songkhla port and Phuket port should be included in the Scope of the Study 3.(2).  
The mission agreed.

J.K.

J.V

---

DEFINITION OF KEY WORDS

1. Ports in Thailand

The word "Ports in Thailand" consists of; International Ports, Coastal Ports, River Ports and Major Private Terminals.

International Ports consist of following six (6) ports; Bangkok Port, Sattahip Commercial Port, Laem Chabang Port, Map Ta Phut Port, Songkhla Port and Phuket Port.

Coastal Ports consist of fourteen (14) ports such as Ban Don Port etc.

River Ports consist of Nakhonsawan Port and Ta Pan Hin Port.

Major Private Terminal means major facilities along coast and rivers such as Ko Sichang, Sri Racha, Mah Boon Krong, Tha Rua and Ayuthaya.

2. Major Laws and Regulations (Scope 1.(2))

It means the laws and regulations which are deeply concerned with the port activity such as the Port Authority of Thailand Act, Thai Vessels Act, Navigation in Thai Waters Act, Prevention of Collision of Ship Act, Thai Customs Laws, Labour Laws and so on.

T.I

J.K.

3. Other Relating Organizations (Scope 2.(2) (a))

It means the organizations which are concerned with the port activity, such as State Railway of Thailand, Express Transportation Organization and so on.

4. Major Operation Bodies (Scope 3.(1) (d))

It means the major operation bodies which are in charge of the operation of the ports, such as stevedoring companies and lighter associations.

J.K.

J.V

---

参考資料 3. コンタクトミッション質問票 (Q / N)

QUESTIONNAIRE

Nov. 1985  
THE CONTACT MISSION  
FOR  
THE STUDY  
ON  
PORT DEVELOPMENT POLICY AND  
MEASURES FOR EFFECTIVE PORT SYSTEM  
IN  
THAILAND

This questionnaire is prepared by the Japanese contact mission for THE STUDY ON PORT DEVELOPMENT AND MEASURES FOR EFFECTIVE PORT SYSTEM IN THAILAND to get information and data for the study. Please fill out of all questions and also attach requested materials in the questionnaire. Answers should not be too much in detail but exact and brief information is expected. If attached materials are not in English, please write down notes in English on materials for understanding by the mission. Thank you for your kind cooperation.

I PORT DEVELOPMENT PLAN

1. national development plan

(i) How was the 5th Socioeconomic Development Plan laid ? How was the procedure for authorizing the plan ?

(ii) How is the schedule for the 6th Socioeconomic Development Plan ?

Is the port development plan going to be included in the plan ?

(iii) Is there any other national development plan related to the development of ports and harbours ?

If Yes, please describe the outline of the plan.

2. deep sea port development plan

We already have the following reports;

° SONGKHLA and PHUKET PORTS PROJECT INTERIM REPORT

SONGHLA      16th      Jan      1981

PHUKET      3rd      Sep      1980

° THE STUDY ON THE DEVELOPMENT PROJECT OF LAEM CHABANG COASTAL AREA

Feb. 1985      JICA

° FINAL REPORT, THE STUDY ON THE DEVELOPMENT PROJECT OF THE INDUSTRIAL PORT ON THE EASTERN SEABOARD IN THE KINGDOM OF THAILAND

Nov. 1983      JICA

(i) Are there any port development plans besides them ?

Is there any port development plan of the Sattahip Port and the Bangkok Port ?

If Yes, please attach them to the answer of this questionnaire.

(ii) How is the implementation schedule of construction of these ports ?

3. coastal and inland port development plan

(i) Are there any port development plan of the coastal ports and the inland ports ?

If Yes, how is the procedure of making those plans and authorizing them.

Are the coastal and inland port development plans available on the full scale survey ?

(If Yes, are English translated versions available ? )

(ii) Are there any other regional development plans related to the development of the coastal ports and the inland ports ?

If Yes, are they available on the full scale study ?

( If Yes, are English translated versions available ? )

## II THE FRAME OF PORT ADMINISTRATION

1. We would like to grasp the outline of the port administration system in Thailand. Main administrative affairs are listed in the attached table. Please fill up each column. Each column shall be filled up according to the following note.

(note)

- (i) organization charged in ;  
the ministry/agency which is mainly charged in the administrative affair
- (ii) organization supervising ;  
the ministry/agency which has the responsibility on supervising/ approval/permission of the administrative affair
- (iii) organization concerned ;  
the ministry/agency which is concerned with the administrative affair
- (iv) law authorizing ;  
the law or other regulations which authorize the responsibility of the organization on the administrative affair
- (v) law concerned  
the law or other regulations which have some relation to the administration affair

2. What procedure is required to prepare and authorize laws, government ordinances or ministerial ordinances ?
3. We would like to obtain the organization chart and responsibilities of each division, office etc. of Ministry of Communications.



### III PORT MANAGEMENT AND OPERATION

#### A. The organization of the Port Authority of Thailand

1. Is following information available on the full scale survey ?

- (i) Responsibility of each section, division, department and office of the PAT in detail.
- (ii) Establishment of each section, division, department and office of the PAT in detail.
- (iii) Background of the board members and key staffs of the PAT  
e.g. retired Navy captain

2. Please write down the name and/or title of the person(s) who the full scale survey team should contact to discuss on this matter.

3. Is there any regulation which govern the organization structure and responsibility of the PAT ? If yes and the regulation is published, please attach to the answer of this questionnaire.  
(English translated version is preferable but original one in Thai is also acceptable. )

#### B. The financial condition of the PAT

1. Is following information available on the full scale survey ?

- (i) Annual reports of the PAT of latest ten years  
(If yes, are English translated versions available ? )

(ii) Latest tariff tables

(If yes, please write down subjects which are included in them.

Are English translated versions available ?)

(iii) Reports or detail information which explain how tariff is determined

(If yes, are English translated versions available ? )

(iv) Detail information applicable for the deep study of cost structure of services which are provided by the PAT

(If yes, please write down brief outline of the information.

Is the information written in English or Thai ? )

(v) Detail information on source of finance

(If yes, is the information written in English ? )

2. Please write down the name and/or title of the person(s) who the full scale survey team should contact to discuss on this matter.
3. If the Annual Report of the PAT of the latest fiscal year and/or the latest tariff tables of the Bangkok/ the Sattahip Commercial Port are published, please attach to the answer of the questionnaire.

C. The management and operation of the PAT

1. Is following information available on the full scale survey ?

(i) Procedure of application to services provided by the PAT in detail including actual application forms for service

(If yes, are English translated versions available ? )

(ii) Regulations and/or manuals which direct management and operation in the PAT

(If yes, are English translated versions available ? )

(iii) Detail information which explains the effectiveness of use of facilities including actual documents which are used at the Bangkok/the Sattahip Commercial Port

(If yes, please write down subjects which are available to study and attach one sample form of each document. If they are not written in English, please put notes in English for understanding of the mission. )

(iv) Detail information which explains the effectiveness of labors

(If yes, please write down outline of it. Is the information written in English or Thai ? )

(v) Detail information about problems which lies on the management and/or operation of the PAT with the relation between the PAT and other government agencies and/or private companies

(If yes, please write down outline of it. Is the information written in English or Thai ? )

2. Please write down the name and/or title of the person(s) who the full scale survey team should contact to discuss on this matter.
3. If are any reports which deal with present situation of the management and/or operation of the PAT published lately, please attach them with the answer of the questionnaire. (English translated versions are preferable but original ones in Thai are also acceptable.)

#### D. Port industries

1. There may be many enterprises which provide various services for ships, shippers and consignees other than the PAT at a port. Is following information available on the full scale survey ?

Detail information about port industries at the Bangkok and Sattahip Commercial Port including name, type of service, organization, fee and tariff, regulations and government agencies which administrate each type of port industry

2. Please write down the name and tytle of persons who the full scale survey team should contact to discuss on this matter.
3. If are there any lists of port industries, please attach them with the answer of the questionnaire. (If they are not written in English, please put notes in English for understanding of the mission. )

Main Port Administrative Affairs and the Responsible Organization ( PORTS MANAGED BY PAT )

(1)

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law (note) Authorizing	Law (note) Concerned
Basic Affairs					
Establishment of Port Management Body					
Institution of Responsibility of Port Management Body					
Designation of Jurisdiction area of Port Management Body					
Port Development					
Investigation/survey on Development					
Port Planning					
Investment Program for Port Development					
Construction of Port facilities (Water Facilities)					
(Mooring Facilities)					
(Cargo Handling Facilities)					
Creation/Improvement of Land					

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
 - Port Authority of Thailand Act\*

(2)

	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law (note) Authorizing	Law (note) Concerned
Main Port Administrative Affairs					
Management of Port Facilities Administration of Port Facilities (Water Facilities)					
* (Mooring Facilities)					
(Cargo Handling Facilities)					
Maintenance of Port Facilities (Water Facilities)					
(Mooring Facilities)					
(Cargo Handling Facilities)					
Port Operation Permission of Ship Coming into/ Going out of Port					
Berth Assignment					
Anchorage Area Assignment					

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
- Port Authority of Thailand Act\*

(3)

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law (note) Authorizing	Law (note) Concerned
Approval/Permission for Usage of Port Facilities (Water Facilities)					
(Mooring Facilities)					
(Cargo Handling Facilities)					
Cargo Handling in Vessels					
with Barge					
in Wharf					
in Warehouse					
in Storage area/Transitshed					
Transportation out of/intco Port					
Container cargo Handling					

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
- Port Authority of Thailand Act\*

(4)

	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law Authorizing	(note) Law Concerned
Main Port Administrative Affairs					
Decision of Port Charge					
Collection of Port Charge					
Levy of Tonnage Tax					
Administration of Supporting Activities Provide of Service such as Water Supply to Ships					
Installation/Maintenance of Navigation Aid					
Traffic Control for Safety					
Pilotage					
Police in Port					
Fire Fighting in Port					
Environmental Protection in Port					

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
- Port Authority of Thailand Act\*



Main Port Administrative Affairs	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law (note) Authorizing	Law (note) Concerned
Administration on Cargoes and Passengers Coming into/ Going out of Thailand Collection of Customs					
Approval of Export/Import					
Immigration					
Quarantine					
Regulation on Coming into/Going out of Bonded Area					
Others Port statistics					
Management of Crew/Officers					
Management Port Labours					
Port Sales					

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
- Port Authority of Thailand Act\*

Main Port Administrative Affairs and the Responsible Organization ( PORTS MANAGED BY OTHER THAN PAT ) (1)

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law Authorizing	Law Concerned	(note)
Basic Affairs						
Establishment of Port Management Body						
Institution of Responsibility of Port Management Body						
Designation of Jurisdiction area of Port Management Body						
Port Development						
Investigation/survey on Development						
Port Planning						
Investment Program for Port Development						
Construction of Port facilities (Water Facilities)						
(Mooring Facilities)						
(Cargo Handling Facilities)						
Creation/Improvement of Land						

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
 - Port Authority of Thailand Act\*

	Organization Charged	Organization Supervising	Organization Concerned	Law (note) Authorizing	Law (note) Concerned
Main Port Administrative Affairs					
Management of Port Facilities Administration of Port Facilities (Water Facilities)					
▼ (Mooring Facilities)					
(Cargo Handling Facilities)					
Maintenance of Port Facilities (Water Facilities)					
(Mooring Facilities)					
(Cargo Handling Facilities)					
Port Operation Permission of Ship Coming into/					
Going out of Port					
Berth Assignment					
Anchorage Area Assignment					

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
- Port Authority of Thailand Act\*

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law (note) Authorizing	Law (note) Concerned
Approval/Permission for Usage of Port Facilities (Water Facilities)					
(Mooring Facilities)					
(Cargo Handling Facilities)					
Cargo Handling in Vessels					
with Barge					
in Wharf					
in Warehouse					
in Storage area/Transit shed					
Transportation out of/into Port					
Container cargo Handling					

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
- Port Authority of Thailand Act\*

(4)

	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law Authorizing	Law Concerned
Main Port Administrative Affairs					
Decision of Port Charge					
Collection of Port Charge					
Levy of Tonnage Tax					
Administration of Supporting Activities Provide of Service such as Water Supply to Ships					
Installation/Maintenance of Navigation Aid					
Traffic Control for Safety					
Pilotage					
Police in Port					
Fire Fighting in Port					
Environmental Protection in Port					

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
\* - Port Authority of Thailand Act\*

(5)

Main Port Administrative Affairs	Organization Charged in	Organization Supervising	Organization Concerned	Law (note) Authorizing	Law (note) Concerned
Administration on Cargoes and Passengers Coming into/ Going out of Thailand Collection of Customs					
Approval of Export/Import					
Immigration					
Quarantine					
Regulation on Coming into/Going out of Bonded Area					
Others Port statistics					
Management of Crew/Officers					
Management Port Labours					
Port Sales					

(note) If you have an English version, please mark \* like below.  
- Port Authority of Thailand Act\*

参考資料—4

コンタクトミッション面会者一覧

I 日本大使館

- |         |       |
|---------|-------|
| 1. 浦部和好 | 参事官   |
| 2. 石井健児 | 一等書記官 |

II JICAタイ事務所

- |         |      |
|---------|------|
| 1. 後藤教基 | 事務所長 |
| 2. 笠原秀昭 | 副参事  |

III MOC(P.S.)

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 1. M.L. Jeongjan Kambhu         | Permanent Secretary   |
| 2. Mr. Sribhumi Sukhanetr       | Dep. Permanent Secretary<br>(Waterway and Transport)        |
| 3. Mr. Kovit Kuvanoda           | Director of Planning Division                               |
| 4. Mr. Tawachai Kitiveja        | Chief of Section, Planning Div.                             |
| 5. Mrs. Krishnee Varanuspakul   | Director of Transport and Commu-<br>nications Economic Div. |
| 6. Miss Jatsuphon Suwanapakprak | Transport Technical Official,<br>TCED.                      |
| 7. Mr. Sutheera Ariyawanakit    | "   |
| 8. Mr. Puchanee Suksamit        | "   |
| 9. Miss Jaree Rathapana         | "   |

IV PAT

- |   |   |
|---|---|
| 1. Vice Admiral Prmyan Uttamoat R.T.N.    | Director General                                |
| 2. Mr. Thara Pojthana                     | Dep. Director General<br>(Technical & Planning) |
| 3. Acting Sub. Lt. Payung Boonsiri R.T.N. | Dep. Director General(Administra-<br>tion)      |
| 4. Miss Amroong Srivadhanakul             | Director, Comptroller's Dep.                    |
| 5. Mrs. Gosoom Sithisiri                  | Dep. Director of Personal Dep.                  |
| 6. Mr. Viraj Lulitanond                   | Dep. Director Bangkok Port<br>(Administration)  |
| 7. Mrs. Kanchana Ubolcholket              | Economic Specialist                             |
| 8. Mr. Chin Buntanidhi                    | Director, Container Div.                        |
| 9. Miss Lawan Angkiros                    | PR Official                                     |

- |  |                                    |  |
|--|------------------------------------|--|
| 10.  | Mr. Ruangyot Leangphan             | TC Official                                      |
| 11.  | Miss Payon Komalmalya              | Port Authority Club                              |
| V MOC(Harbour Department)                                    |                                    |  |
| 1.   | Sen. Lt. Pongsak Vongsamoot R.T.N. | Dep. Director General                            |
| 2.   | Mr. Vichet Rojanadhamkul           | Director of Technical Div.                       |
| VI MOC(Office of the Mercantile Marine Promotion Commission) |                                    |  |
| 1.   | Mrs. Pornpen Watagnara             | Director, Research and Planning Div.             |
| 2.   | Miss Watajana Srisingchome         | Chief of Planning and Evaluation Div.            |
| VII NESDB  |                                    |  |
| 1.   | Mr. Anuparb Sunananta              | Director of Infrastructure Project Div.          |
| 2.   | Mr. Sansern Wongcha-UM             | Chief of Transportation and Communication Sector |
| 3.   | Mrs. Chantana Shitgasornpongse     | Policy and Planning Analyst                      |
| 4.   | Mr. Somjate Archaiboonyobol        | "  |
| 5.   | Mr. Chanvit Amatamatuchart         | "  |
| VIII CIPO  |                                    |  |
| 1.   | Dr. Savit Bhotiwihok               | Director   |
| 2.   | Mr. Manas Sanguandikul             | Staff  |
| 3.   | Mr. Somchet Taeracoop              | "  |
| 4.   | Mr. Somrit Soonthornrungsi         | "  |
| IX SONGKLA PROVINCE  |                                    |  |
| 1.   | ルチャナ パイブーン                         | Governer, Songkla Province                       |
| 2.   | Mr. Prathai Tanthanawat            | Land Transportation Chief Officer,<br>Songkla    |
| 3.   | LCDR Suporn Tharoenruk R.T.N       | Habour Master                                    |



参考資料一 5

コンタクトミッション入手資料リスト	(入手先)
1. Q/N回答	(MOC, PAT)
2. PATの財務、料率に関する調査のTOR	(PAT)
3. 政府機関組織図	(MOC)
4. MOC組織図	(MOC)
5. PAT組織概要	(PAT)
6. バンコク港入港関係書類一式	(PAT)
7. PAT設置法	(PAT)
8. PATハンドブック	(PAT)
9. PAT ANNUAL REPORT 1984	(PAT)
10. PAT紹介パンフレット2冊	(PAT)
11. 東部臨海部港湾投資基本方針	(CIPO)
12. ラムチャバン港概要説明書	(PAT)
13. Bangkok Port Statistics	(PAT)
14. Eastern Seaboard Development Program	(CIPO)
15. タイ国交通関係調査目録	(PAT)
16. バンコク港料率表	(PAT)
17. ラムチャバン港、マプタプット港計画図	(PAT)

参考資料—6

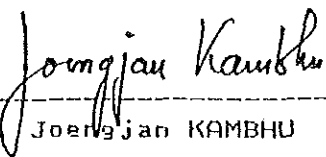
コンタクトミッション提示資料リスト (提出先)

- |  |                   |
|--|-------------------|
| 1. The Purpose of the Mission  | (関係機関)            |
| 2. 団員名簿  | ( " )             |
| 3. Discussion Paper on Scope of Study                                  | (MOC, PAT, NESDB) |
| 4. Questionnaire 一式  | (MOC, PAT, NESB)  |
| 5. Port Administration System in Japan                                 | (MOC, PAT, NESDB) |
| 6. Ports and Harbours in Japan   | (MOC)             |
| 7. The Ise Bay Management and Development<br>Plan for the 21st Century | (MOC)             |
| 8. 21世紀の港湾 (和文)  | (MOC)             |
| 9. M/M(Draft)  | (MOC)             |

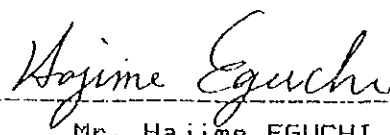
SCOPE OF WORK  
FOR  
THE STUDY  
ON  
THE EFFECTIVE PORTS MANAGEMENT AND OPERATION SYSTEM  
IN THAILAND

AGREED UPON BETWEEN  
MINISTRY OF COMMUNICATIONS  
AND  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

DATED: FEBRUARY 7, 1986

  
-----  
M.L. Joengjan KAMBHU  
PERMANENT SECRETARY

MINISTRY OF COMMUNICATIONS

  
-----  
Mr. Hajime EGUCHI  
LEADER OF THE MISSION

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

## I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of Thailand, the Government of Japan decided to implement the Study on the Effective Ports Management and Operation System (hereinafter referred to as "the Study"), within the general framework of technical cooperation between Japan and Thailand, which is set forth in the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Thailand signed on 5 November 1981.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan and in close cooperation with the authorities of Thailand.

Ministry of Communications (hereinafter referred to as "MOC") shall act as counterpart agency to the Japanese study team and also as coordinating body in relation with other relevant organizations for the smooth implementation of the Study.

The present document sets forth the Scope of Work for the study.

## II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The Study aims at recommending the effective port management and operation system with the concept of the fundamental policy on ports in Thailand.

J.K

JK

### III. OUTLINE OF THE STUDY

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the following items.

#### 1. Present Situation of Ports in Thailand

- (1) to review and analyse the present condition of port facilities, cargo handling, relation between ports and the hinterlands, administrative structures and organizations concerned,
- (2) to review the existing major laws and regulations related to the port administration,
- (3) to examine the bottlenecks toward efficient port activities and advantages/disadvantages of organizations.

#### 2. Fundamental Policy on Ports in Thailand

- (1) to formulate the fundamental concept on port development policy through review and analysis of present situation and existing port development plans, which includes the followings:
  - (a) the role of ports
  - (b) the characteristics of each port
  - (c) the relation among the ports
  - (d) the relation between the ports and their hinterlands

J.K.

KE

(2) to establish the fundamental framework on port administration which at least includes the followings;

- (a) basic structure of port administration
- (b) responsibilities of the government, port management body and other relating organizations
- (c) participation of private sector
- (d) administrative procedures
- (e) approval and permission affairs
- (f) planning affairs
- (g) principle on the resources of construction, maintenance and others

3. Management and Operation of the International Ports

(1) to prepare the principle of management and operation of the international ports in which the following items shall be studied;

- (a) organization and financial scheme of the port management body
- (b) interrelation among various ports activities
- (c) tariff structure
- (d) outline of major operation bodies under the port management body
- (e) necessary legal framework for the

J.R.

W

effective management and operation of  
ports

(2) to recommend management and operation system  
in following ports on the basis of the above  
study;

- (a) Laem Chabang Port
- (b) Map Ta Phut Port
- (c) Songkhla Port
- (d) Phuket Port

(3) to make comments on management and operation  
system of the international ports which are  
presently under operation

#### IV. WORK SCHEDULE

The whole work will be carried out in accordance with  
the attached tentative study schedule.

#### V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in  
English to the Government of Thailand.

1. Inception Report

Twenty (20) copies.

Within fifty (50) days after the commencement of  
the Study.

f.k.

2. Progress Report I

Twenty (20) copies.

Within four (4) months after submission of the Inception Report.

3. Progress Report II

Twenty (20) copies.

Within four (4) months after submission of the progress Report I.

4. Interim Report

Twenty (20) copies.

Within four (4) months after submission of the Progress Report II.

5. Draft Final Report

Twenty (20) copies.

Within three (3) months after submission of the Interim Report.

The Government of Thailand will provide JICA with its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

6. Final Report

Fifty (50) copies

Within two (2) months after receipt of the comments on the Draft Final Report.

J.K.

W.E.



IV. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THAILAND

1. In accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Thailand dated November 5, 1981, the Government of Thailand shall accord benefits to the Japanese study team as follows;

- (1) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Thailand for the duration of their assignment therein and exempt them from alien registration requirements and consular fees,
- (2) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Thailand for the conduct of the Study,
- (3) to exempt the members of the Japanese study team from income taxes and charges of any kind imposed on or in connection with any emolument or allowance paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study,
- (4) to bear claims, if any arises against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or

J.K.

AE

otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or wilful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.

2. To facilitate smooth conduct of the Study, MOC shall take necessary measures in cooperation with other relevant organizations;

- (1) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study,
- (2) to secure permission for the study team to take all available data and documents (including photographs) related to the Study out of Thailand to Japan,
- (3) to provide the medical services as needed (Its expenses will be chargeable on members of the Japanese study team ),
- (4) to ensure the safety of the members of the Japanese study team when and as it is required in the course of the Study.

3. MOC shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the followings;

J.K.

KE

- (1) available data and information related to the Study,
- (2) counterpart personnel,
- (3) suitable office space with necessary equipment,
- (4) credentials or identification cards.

#### VII. UNDERTAKINGS OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures;

1. To dispatch, at its own expense, the study teams to Thailand.
2. To pursue technology transfer to the Thai counterpart personnel in the course of the Study.

VIII. JICA and MOC shall consult with each other on respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

J.K.

INITIATIVE SCHEDULE

9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
Work in Thailand	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
Work in Japan	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
Submission of Report	△				▲			◆				◎								●
1. Present Situation	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
2. Fundamental Policy																				
(1) Port Development Policy	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
(2) Poort Administration																				
3. Management and Operation																				
(1) Principle																				
(2) Recommended System																				
(3) Comments on System																				

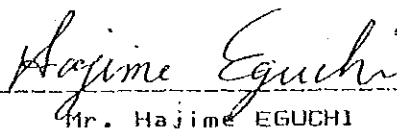
Remarks : △...Inception Report    ▲...Progress Report I  
 ◆...Progress Report II    ◎...Interim Report  
 ○...Draft Final Report    ●...Final Report

MINUTES OF MEETINGS  
ON  
SCOPE OF WORK  
OF  
THE STUDY ON  
THE EFFECTIVE PORTS MANAGEMENT AND OPERATION SYSTEM  
IN THAILAND

AGREED UPON BETWEEN  
MINISTRY OF COMMUNICATIONS  
AND  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

DATED: FEBRUARY 7, 1986

  
-----  
M.L. Joengjan KAMBHU  
PERMANENT SECRETARY  
MINISTRY OF COMMUNICATIONS

  
-----  
Mr. Hajime EGUCHI  
LEADER OF THE MISSION  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

In response to the request of the Government of Thailand, the Government of Japan dispatched the mission headed by Mr. Hajime EGUCHI, from 3 February to 8 February 1986, through Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as " JICA "), to discuss a technical cooperation for the Study on the Effective Ports Management and Operation System in Thailand (hereinafter referred to as " the Study ").

The mission had a series of discussions with authorities of the Government of Thailand.

The attendants of the meeting are shown in Annex.

Main items which were discussed between both sides are as follows.

1. Both sides agreed on the followings.

- (1) Thai side assign at least two officials, one of whom is an official of MOC and one of whom is an official from the Port Authority of Thailand (hereinafter referred to as " PAT "). They work with the Japanese study team (hereinafter referred to as " the team") to the Study on full time basis during the stay of the team in Thailand.
- (2) Thai side prepares major laws and regulations in English till the start of the full scale survey of the Study. "Major laws and regulations " are defined on Annex 5, Minutes of Meetings dated November 21, 1985 which

J.K.

HE

signed by M.L. Joengjian Kambhu and Mr. Tomoo Ishiwata.

- (3) Thai side provide the study team the , suitable office space, one in MOC and one in PAT, with the office equipment eg. telephone, typewriter, copying services, typing services during the execution of the Study.

2. Thai side sets up the steering committee as a coordinating body of Thai side for the smooth implementation of the Study. The steering committee will consist of the officials of at least following organizations:

- (1) MOC
- (2) Harbour Department
- (3) The Office of the Mercantile Marine Promotion Commission
- (4) PAT
- (5) National Economic and Social Development Board including Office of Eastern Seaboard
- (6) Industrial Estate Authority of Thailand

3. Thai side expressed to the mission that the necessity of continuous cooperation by the Japanese Government to apply the result of the Study to the actual administration. The mission promised to convey their intention to the Japanese Government.

J.K

KE

4. Thai side expressed to the mission their intention that at least four Thai officials who work for the Study should be sent to Japan and trained on the subject which related to the Study for smooth implementation of the Study and also effective technology transfer. The mission acknowledged its necessity and promised to convey the intention of Thai side to the Japanese Government.

J.K

-----

HE



ATTENDANTS OF THE MEETINGS

1. Ministry of Communications

1.1 Office of the Permanent Secretary

M.L. Joengjan Kambhu	Permanent Secretary
Mrs. Krishnee Varanusupakul	Director, Transport and Communications Economic Division
Mr. Kovit Kuvanonda	Director, Planning Division

1.2 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission

Mrs. Pornpen Wataganara	Director, Research and Planning Division
-------------------------	---

1.3 Harbour Department

Mr. Paramest Pornlert	Chief, Economic Data and Computer Section, Technical Division
-----------------------	---

1.4 Port Authority of Thailand

Mr. Thara Rojthana	Deputy Director General (Technical & Planning)
--------------------	---

J.K.

HE

2. National Economic and Social Development Board

Mr. Somjate Archaviboonyobon	Policy and Planning Analyst
Mrs. Chuntana Shitagasornpongse	Policy and Planning Analyst
Mr. Keiichi Miyota	Advisor, Office of Eastern Seaboard

3. Department of Technical and Economic Cooperation

Mr. Sutin Susila	Chief, Japan Sub-Division
------------------	---------------------------

4. The Japanese Mission

Mr. Hajime Eguchi	Director, International Cooperation Office, MOT, Team Leader
Mr. Akira Kaneko	Management and Operation, MOT
Mr. Eiji Tomida	Coordination, JICA

J.K.

-----

*[Handwritten mark]*

S / W ミッション 面 会 者 一 覧

- |     |                                       |  |
|-----|---------------------------------------|--|
| I   | 日本大使館                                 |  |
|     | 石井 健 児                                | 一等書記官  |
| II  | JICA 事務所                              |  |
|     | 1. 後 藤 教 基                            | 所 長  |
|     | 2. 日 野 卓 人                            | 副参事  |
| III | MOC(P.S.)                             |  |
|     | 1. M.L. Jeongjan Kambhu               | Permanent Secretary                                      |
|     | 2. Mrs. Krishnee Varanuspakul         | Director, Transport and Commu-<br>nications Economy Div. |
|     | 3. Miss Jatsuphon Suwanuspakul        | Transport Technical Official                             |
| IV  | MMPC                                  |  |
|     | 1. Mrs. Porupen Wataganara            | Director, Research and Planning<br>Div.                  |
| V   | HD                                    |  |
|     | 1. SEN. LT. Pongsak Vongsamoot R.T.N. | Dep. Director General                                    |
|     | 2. Mr. Paramet Pornlert               | Chief, Economic Data and Compu-<br>ter Section           |
| VI  | PAT                                   |  |
|     | 1. Prmyan Uttamoat R.T.N.             | Director General   |
|     | 2. Mr. Thara Rojthana                 | Dep. Director General                                    |
|     | 3. Mr. Somporn Pungtongrhor           | Director, Technical Office                               |
|     | 4. Mr. Warie Punpoka                  | Dep. Director, Technical Office                          |
|     | 5. Mrs. Kanchana Ubolchalket          | Economic Specialist                                      |
| VII | NESDB                                 |  |
|     | 1. Mr. Somjate Archavibooryobon       | Policy and Planning Analyst                              |
|     | 2. Mrs. Chartana Shitagassornpongse   | "  |

Ⅷ CIPO

1. マナス次長
2. 御代田専門家

Ⅸ DTEC

1. Mr. Pracha
2. Mr. Puchate
3. Mr. Sutin

Dep. Director-General  
Director, Division I of External  
Cooperation  
Chief, Japan Sub-Division

参考資料-10

S / W ミッション 入手資料リスト (入手先はすべてMOC)

1. Thai Vessel Act (英語版 但し当初版で改訂版はMOC手配中)
2. Prevention of Collision of Ship Act (英語版)
3. Thai Customs Laws (英語版)

参考資料-11

S / W ミッション 提示資料リスト (提出先)

- |                         |        |
|-------------------------|--------|
| 1. 団員名簿                 | (関係機関) |
| 2. Scope of Work(Draft) | (MOC)  |
| 3. M/M (Draft)          | (MOC)  |



JICA